平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　群馬県

市区町村名	ページ		
前橋市	2	長野原町	22
高崎市	3	嬬恋村	23
桐生市	4	草津町	24
伊勢崎市	5	高山村	25
太田市	6	東吾妻町	26
沼田市	7	片品村	27
館林市	8	川場村	28
渋川市	9	昭和村	29
藤岡市	10	みなかみ町	30
富岡市	11	玉村町	31
安中市	12	板倉町	32
みどり市	13	明和町	33
榛東村	14	千代田町	34
吉岡町	15	大泉町	35
上野村	16	邑楽町	36
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	336,154 人
	２２年国調	340,291 人
	増減率	-1.2 %
面積		311.59 km²
人口密度		1,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	339,366 人	334,881 人
27. 1. 1	339,956 人	335,807 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,158	9,458
	4.6	5.6
第２次	37,109	41,348
	23.9	24.4
第３次	110,963	116,628
	71.5	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
群馬県	前橋市	地方交付税種地	1－5
10	2016		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,204,966	36.2	50,141,528	67.7
地方譲与税	1,245,594	0.9	1,245,594	1.7
利子割交付金	79,659	0.1	79,659	0.1
配当割交付金	249,937	0.2	249,937	0.3
株式等譲渡所得割交付金	252,215	0.2	252,215	0.3
地方消費税交付金	6,683,433	4.6	6,683,433	9.0
ゴルフ場利用税交付金	20,973	0.0	20,973	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	266,816	0.2	266,816	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	205,915	0.1	205,915	0.3
地方交付税	15,820,159	11.0	14,568,170	19.7
内訳 普通交付税	14,568,170	10.1	14,568,170	19.7
特別交付税	1,251,842	0.9	－	－
震災復興特別交付税	147	0.0	－	－
（一般財源計）	77,029,667	53.4	73,714,240	99.5
交通安全対策特別交付金	97,350	0.1	97,350	0.1
分担金・負担金	946,509	0.7	－	－
使用料	2,689,889	1.9	124,684	0.2
手数料	818,038	0.6	－	－
国庫支出金	19,539,413	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,866,591	8.2	－	－
財産収入	627,489	0.4	99,121	0.1
寄附金	100,378	0.1	－	－
繰入金	657,383	0.5	－	－
繰越金	3,163,000	2.2	－	－
諸収入	13,206,047	9.2	22,286	0.0
地方債	13,506,900	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,036,900	4.2	－	－
歳入合計	144,248,654	100.0	74,057,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,704,471	93.3	918,544
法定普通税	48,704,471	93.3	918,544
市町村民税	24,088,987	46.1	918,544
内訳 個人均等割	560,209	1.1	－
所得割	17,967,432	34.4	－
法人均等割	1,178,674	2.3	196,071
法人税割	4,382,672	8.4	722,473
固定資産税	21,569,100	41.3	－
うち純固定資産税	21,440,972	41.1	－
軽自動車税	668,806	1.3	－
市町村たばこ税	2,377,578	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,500,495	6.7	－
法定目的税	3,500,495	6.7	－
内訳 入湯税	49,589	0.1	－
事業所税	1,387,468	2.7	－
都市計画税	2,063,438	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,204,966	100.0	918,544

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,248,654	144,149,821
歳出総額	140,548,685	139,491,518
歳入歳出差引	3,699,969	4,658,303
翌年度に繰越すべき財源	377,377	2,142,548
実質収支	3,322,592	2,515,755
単年度収支	806,837	-327,195
積立金	1,261,015	5,785
繰上償還金	138,777	－
積立金取崩し額	3,970	4,298,484
実質単年度収支	2,202,659	-4,619,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,286	7,399,782	3,237
うち消防職員	402	1,340,670	3,335
うち技能労務員	286	908,050	3,175
教育公務員	80	308,151	3,852
臨時職員	－	－	－
合計	2,366	7,707,933	3,258
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.28	11,250
副市区町村長	1	28.02.28	9,000
教育長	1	28.02.28	7,650
議会議長	1	26.04.01	6,550
議会副議長	1	26.04.01	6,200
議会議員	36	26.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,635,569	14.7	19,286,346	19,027,603	23.8
うち職員給	14,146,493	10.1	13,252,536	－	－
扶助費	29,024,351	20.7	8,911,742	8,911,403	11.1
公債費	15,449,028	11.0	14,968,353	14,829,576	18.5
内訳 元利償還金 元金	13,765,737	9.8	13,285,062	13,146,285	16.4
利子	1,683,291	1.2	1,683,291	1,683,291	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	65,108,948	46.3	43,166,441	42,768,582	53.4
物件費	17,858,919	12.7	13,366,031	12,779,546	16.0
維持補修費	1,144,850	0.8	1,057,837	1,020,666	1.3
補助費等	11,954,787	8.5	10,909,327	8,621,459	10.8
うち一部事務組合負担金	44,029	0.0	44,029	44,029	0.1
繰出金	11,836,928	8.4	9,796,519	8,504,022	10.6
積立金	1,877,295	1.3	1,816,131	－	－
投資・出資金・貸付金	8,545,242	6.1	19,628	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,221,716	15.8	6,285,944		
うち人件費	627,579	0.4	613,992		
内訳 普通建設事業費	22,221,716	15.8	6,285,944		
うち補助	10,856,616	7.7	537,070		
うち単独	11,210,956	8.0	5,687,130		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	140,548,685	100.0	86,417,858		

経常経費充当一般財源等計	73,694,275 千円
経常収支比率	92.0 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	90,117,827 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	734,420	0.5	－	734,174
総務費	11,531,673	8.2	209,431	10,200,060
民生費	47,126,289	33.5	909,074	23,443,906
衛生費	9,216,933	6.6	1,181,594	7,488,226
労働費	1,190,865	0.8	710,994	453,530
農林水産業費	6,010,699	4.3	4,043,669	1,822,039
商工費	12,138,600	8.6	68,462	3,493,458
土木費	16,246,414	11.6	9,417,723	9,818,906
消防費	4,642,267	3.3	648,492	4,008,187
教育費	16,261,497	11.6	5,032,277	9,987,019
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,449,028	11.0	－	14,968,353
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	140,548,685	100.0	22,221,716	86,417,858

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	14,979,538	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	302,773
下水道	3,636,037	再差引収支	-639,667
宅地造成	452,879	加入世帯数（世帯）	51,882
上水道	119,069	被保険者数（人）	88,019
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	3,070,680	国庫支出金	100
その他	7,700,873	保険給付費	296

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	44,167,662	43,664,313
基準財政需要額	55,318,417	54,874,325
標準税収入額等	56,735,691	56,722,779
標準財政規模	77,340,811	77,822,953
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	4.3	3.2
公債費負担比率（％）	16.6	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.0
将来負担比率（％）	58.7	67.9
積立金現在高 財調	10,040,179	7,283,134
減債	1,292,110	1,242,872
特定目的	6,038,028	5,591,875
地方債現在高	151,675,422	151,934,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,169,633	2,705,280
保証・補償	－	－
その他	2,446,131	3,319,616
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	1,000,734	1,000,585

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.5	98.4
純固定資産税	99.5	97.4
	99.4	97.7
	99.5	98.0
	99.3	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	370,884 人
	２２年国調	371,302 人
	増減率	-0.1 %
面積		459.16 km²
人口密度		808 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	375,491 人	371,148 人
27. 1. 1	375,341 人	371,252 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,386	7,344
	3.2	4.1
第２次	46,746	51,243
	28.0	28.8
第３次	114,535	117,889
	68.7	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
群馬県	高崎市	地方交付税種地	1－5
10	2024		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,656,912	36.2	56,777,964	70.8
地方譲与税	1,255,721	0.8	1,255,721	1.6
利子割交付金	85,128	0.1	85,128	0.1
配当割交付金	267,441	0.2	267,441	0.3
株式等譲渡所得割交付金	270,103	0.2	270,103	0.3
地方消費税交付金	7,171,020	4.4	7,171,020	8.9
ゴルフ場利用税交付金	139,182	0.1	139,182	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	268,700	0.2	268,700	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	244,911	0.1	244,911	0.3
地方交付税	15,447,161	9.4	13,217,044	16.5
内訳 普通交付税	13,217,044	8.0	13,217,044	16.5
特別交付税	2,230,117	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	84,806,279	51.5	79,697,214	99.3
交通安全対策特別交付金	91,658	0.1	91,658	0.1
分担金・負担金	1,247,594	0.8	139	0.0
使用料	1,976,390	1.2	131,610	0.2
手数料	1,005,044	0.6	－	－
国庫支出金	19,997,619	12.1	－	－
国有提供交付金	36,534	0.0	36,534	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,494,278	6.4	－	－
財産収入	279,752	0.2	128,037	0.2
寄附金	185,674	0.1	－	－
繰入金	3,935,880	2.4	－	－
繰越金	4,266,873	2.6	－	－
諸収入	23,709,104	14.4	143,427	0.2
地方債	12,662,700	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,562,500	3.4	－	－
歳入合計	164,695,379	100.0	80,228,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,355,714	91.1	1,085,920
法定普通税	54,355,714	91.1	1,085,920
市町村民税	26,888,101	45.1	1,085,920
内訳 個人均等割	611,397	1.0	－
所得割	20,177,351	33.8	－
法人均等割	1,515,621	2.5	255,516
法人税割	4,583,732	7.7	830,404
固定資産税	24,119,531	40.4	－
うち純固定資産税	23,969,221	40.2	－
軽自動車税	699,634	1.2	－
市町村たばこ税	2,648,448	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,301,198	8.9	－
法定目的税	5,301,198	8.9	－
内訳 入湯税	34,686	0.1	－
事業所税	2,387,564	4.0	－
都市計画税	2,878,948	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	59,656,912	100.0	1,085,920

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	164,695,379	164,715,824
歳出総額	157,520,270	156,848,951
歳入歳出差引	7,175,109	7,866,873
翌年度に繰越すべき財源	1,295,112	2,605,991
実質収支	5,879,997	5,260,882
単年度収支	619,115	568,722
積立金	1,010,205	7,989
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,133,146	5,427,571
実質単年度収支	−503,826	−4,850,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,006	6,379,080	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	148	450,512	3,044
教育公務員	114	413,217	3,625
臨時職員	－	－	－
合計	2,120	6,792,297	3,204
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,800
教育長	1	26.04.01	7,600
議会議長	1	26.04.01	6,350
議会副議長	1	26.04.01	6,050
議会議員	37	26.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,670,241	13.1	18,879,238	18,805,726	21.9
うち職員給	12,895,739	8.2	11,339,405	－	－
扶助費	31,884,797	20.2	10,505,925	10,502,453	12.2
公債費	13,404,318	8.5	13,009,470	13,009,470	15.2
内訳 元利償還金 元金	11,828,809	7.5	11,479,762	11,479,762	13.4
利子	1,573,845	1.0	1,528,044	1,528,044	1.8
一時借入金利子	1,664	0.0	1,664	1,664	0.0
（義務的経費計）	65,959,356	41.9	42,394,633	42,317,649	49.3
物件費	17,918,024	11.4	13,627,527	13,130,985	15.3
維持補修費	1,364,063	0.9	859,576	732,299	0.9
補助費等	18,121,098	11.5	16,140,180	13,143,345	15.3
うち一部事務組合負担金	3,903,297	2.5	3,893,717	3,792,842	4.4
繰出金	11,525,324	7.3	9,371,000	8,784,481	10.2
積立金	1,980,967	1.3	1,801,949	－	－
投資・出資金・貸付金	19,199,294	12.2	74,472	35,405	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,452,144	13.6	6,826,301		
うち人件費	646,506	0.4	631,934		
内訳 普通建設事業費	21,450,221	13.6	6,824,851		
うち補助	8,643,031	5.5	619,992		
うち単独	12,378,761	7.9	6,047,330		
災害復旧事業費	1,923	0.0	1,450		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	157,520,270	100.0	91,095,638		

経常経費充当一般財源等計	78,144,164 千円
経常収支比率	91.1 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	98,211,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	732,714	0.5	－	732,714
総務費	14,472,543	9.2	676,306	12,232,741
民生費	50,631,169	32.1	1,132,318	25,130,642
衛生費	11,548,790	7.3	3,241,426	7,909,738
労働費	184,128	0.1	804	142,189
農林水産業費	3,974,003	2.5	1,834,154	1,397,660
商工費	22,793,805	14.5	984,571	3,762,445
土木費	15,675,717	10.0	6,858,018	10,561,796
消防費	4,326,548	2.7	194,138	4,196,866
教育費	19,774,612	12.6	6,528,486	12,017,927
災害復旧費	1,923	0.0	－	1,450
公債費	13,404,318	8.5	－	13,009,470
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	157,520,270	100.0	21,450,221	91,095,638

繰出金 合計	15,593,997	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,158,197
営業の状況 下水道	4,081,515	再差引収支	672,605
駐車場整備	348,139	加入世帯数（世帯）	55,193
上水道	68,305	被保険者数（人）	93,719
観光施設	53,504	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	2,765,444	国庫支出金	94
その他	8,277,090	保険給付費	283

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	49,183,131	47,271,997
基準財政需要額	57,648,742	56,290,244
標準税収入額等	63,210,042	61,304,891
標準財政規模	81,989,684	82,888,704
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	7.2	6.3
公債費負担比率（％）	13.2	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.0
将来負担比率（％）	29.9	35.5
積立金現在高 財調	7,336,803	4,859,744
減債	1,548,405	1,448,165
特定目的	10,867,066	11,798,204
地方債現在高	136,373,913	135,540,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,257,298	10,012,002
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,695,586	1,691,931
徴収率（％） 合計	99.1　95.4	99.0　94.5
市町村民税	98.9　95.4	98.8　94.7
純固定資産税	99.1　95.0	99.0　93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	114,714 人
	２２年国調	121,704 人
	増減率	-5.7 %
面積		274.45 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	116,934 人	115,332 人
27. 1. 1	118,525 人	116,899 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,423	1,842
	2.6	2.9
第２次	20,367	24,450
	36.6	38.9
第３次	33,789	36,275
	60.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型
10 群馬県	2032 桐生市	Ⅲ－２
	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,380,304	26.8	12,583,448	48.7
地方譲与税	393,510	0.8	393,510	1.5
利子割交付金	22,500	0.0	22,500	0.1
配当割交付金	70,616	0.1	70,616	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,271	0.1	71,271	0.3
地方消費税交付金	2,273,449	4.6	2,273,449	8.8
ゴルフ場利用税交付金	39,694	0.1	39,694	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,266	0.2	84,266	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,056	0.1	52,056	0.2
地方交付税	10,892,213	21.8	10,072,024	39.0
内訳 普通交付税	10,072,024	20.2	10,072,024	39.0
特別交付税	820,189	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,279,879	54.7	25,662,834	99.2
交通安全対策特別交付金	25,501	0.1	25,501	0.1
分担金・負担金	1,466,933	2.9	－	－
使用料	985,228	2.0	37,886	0.1
手数料	600,172	1.2	－	－
国庫支出金	6,924,181	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,727,696	7.5	－	－
財産収入	259,544	0.5	116,616	0.5
寄附金	66,815	0.1	－	－
繰入金	2,534,531	5.1	－	－
繰越金	1,079,215	2.2	－	－
諸収入	2,481,487	5.0	14,770	0.1
地方債	2,453,400	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,868,100	3.7	－	－
歳入合計	49,884,582	100.0	25,857,607	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,582,160	94.0	161,769
法定普通税	12,582,160	94.0	161,769
市町村民税	6,154,995	46.0	161,769
内訳 個人均等割	188,119	1.4	－
所得割	5,031,738	37.6	－
法人均等割	336,659	2.5	55,732
法人税割	598,479	4.5	106,037
固定資産税	5,512,301	41.2	－
うち純固定資産税	5,465,767	40.8	－
軽自動車税	255,198	1.9	－
市町村たばこ税	659,666	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	798,144	6.0	－
法定目的税	798,144	6.0	－
内訳 入湯税	1,288	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	796,856	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,380,304	100.0	161,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,884,582	47,844,618
歳出総額	46,265,230	45,962,821
歳入歳出差引	3,619,352	1,881,797
翌年度に繰越すべき財源	915,270	278,716
実質収支	2,704,082	1,603,081
単年度収支	1,101,001	-672,581
積立金	1,003	595
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,653,000	500,000
実質単年度収支	-550,996	-1,171,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	932	3,012,224	3,232
うち消防職員	227	744,560	3,280
うち技能労務員	72	212,976	2,958
教育公務員	82	283,522	3,458
臨時職員	－	－	－
合計	1,014	3,295,746	3,250
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,940
副市区町村長	1	26.04.01	7,580
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,058,265	19.6	7,814,655	7,750,371	28.0
うち職員給	6,107,848	13.2	5,159,331	－	－
扶助費	9,961,632	21.5	3,385,521	3,179,575	11.5
公債費	3,897,511	8.4	3,683,497	3,588,723	12.9
内訳 元利償還金 元金	3,474,742	7.5	3,291,382	3,200,130	11.5
利子	422,769	0.9	392,115	388,593	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,917,408	49.5	14,883,673	14,518,669	52.4
物件費	6,533,240	14.1	4,293,040	4,071,831	14.7
維持補修費	185,013	0.4	173,367	173,367	0.6
補助費等	2,849,163	6.2	2,564,355	1,454,943	5.2
うち一部事務組合負担金	18,960	0.0	18,960	18,960	0.1
繰出金	6,826,076	14.8	5,744,335	4,816,599	17.4
積立金	1,205,674	2.6	967,644	－	－
投資・出資金・貸付金	1,113,915	2.4	19,378	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,634,741	10.0	1,637,663	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	131,262	0.3	131,262	25,035,409 千円	
内訳 普通建設事業費	4,591,127	9.9	1,594,119	経常収支比率	
うち補助	2,298,796	5.0	116,938	90.3 % （ 96.8 %）	
うち単独	2,212,203	4.8	1,468,453	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	43,614	0.1	43,544	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,265,230	100.0	30,283,455	33,079,212 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	332,617	0.7	－	332,617
総務費	4,894,438	10.6	159,274	4,219,729
民生費	16,850,741	36.4	12,826	8,888,753
衛生費	5,328,667	11.5	1,631,398	2,696,532
労働費	126,394	0.3	6,448	64,170
農林水産業費	1,354,004	2.9	837,016	528,118
商工費	1,972,821	4.3	77,596	801,117
土木費	4,233,272	9.2	1,423,684	3,586,655
消防費	2,205,724	4.8	238,174	1,311,052
教育費	4,866,349	10.5	204,711	4,127,671
災害復旧費	43,614	0.1	－	43,544
公債費	3,897,511	8.4	－	3,683,497
諸支出金	159,078	0.3	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,265,230	100.0	4,591,127	30,283,455

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	7,801,078	
下水道	1,767,420	
病院	949,872	
その他	159,078	
上水道	25,130	
国民健康保険	1,335,301	
その他	3,564,277	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	536,759
再差引収支	176,966
加入世帯数（世帯）	18,908
被保険者数（人）	32,007
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	104
保険給付費	302

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,763,438	11,208,806
基準財政需要額	20,756,834	20,054,773
標準税収入額等	14,930,570	14,409,656
標準財政規模	26,870,768	26,650,149
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	10.1	6.0
公債費負担比率（％）	11.1	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.8
将来負担比率（％）	23.8	26.9
積立金現在高 財調	5,402,371	6,251,786
減債	273,338	273,260
特定目的	3,912,051	3,312,891
地方債現在高	38,487,613	39,508,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,327,781	3,497,772
保証・補償	－	－
その他	281,042	346,632
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2 90.0	97.9 89.2
市町村民税	98.5 93.1	98.3 92.3
純固定資産税	97.8 86.2	97.4 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	208,814 人
	２２年国調	207,221 人
	増減率	0.8 %
面積		139.44 km²
人口密度		1,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	211,803 人	201,231 人
27. 1. 1	211,297 人	201,214 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,371	5,473
	4.5	5.3
第２次	35,229	39,059
	36.6	38.1
第３次	56,686	57,440
	58.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
群馬県	伊勢崎市	地方交付税種地	1－5
10	2041		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,533,354	36.3	28,069,454	69.3
地方譲与税	746,468	0.9	746,468	1.8
利子割交付金	41,938	0.1	41,938	0.1
配当割交付金	132,283	0.2	132,283	0.3
株式等譲渡所得割交付金	133,940	0.2	133,940	0.3
地方消費税交付金	3,965,506	4.9	3,965,506	9.8
ゴルフ場利用税交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	159,681	0.2	159,681	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	147,182	0.2	147,182	0.4
地方交付税	7,954,105	9.8	6,954,976	17.2
内訳 普通交付税	6,954,976	8.6	6,954,976	17.2
特別交付税	999,129	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,816,452	52.7	40,353,423	99.7
交通安全対策特別交付金	48,891	0.1	48,891	0.1
分担金・負担金	950,008	1.2	－	－
使用料	812,095	1.0	48,743	0.1
手数料	426,844	0.5	－	－
国庫支出金	11,485,555	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,260,092	10.2	－	－
財産収入	112,748	0.1	30,496	0.1
寄附金	7,965	0.0	－	－
繰入金	1,078,816	1.3	－	－
繰越金	3,157,516	3.9	－	－
諸収入	5,218,450	6.4	8,765	0.0
地方債	6,918,600	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,256,800	4.0	－	－
歳入合計	81,294,032	100.0	40,490,318	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,066,066	95.0	488,915
法定普通税	28,066,066	95.0	488,915
市町村民税	12,884,353	43.6	488,915
内訳 個人均等割	354,734	1.2	－
所得割	9,748,630	33.0	－
法人均等割	697,874	2.4	115,380
法人税割	2,083,115	7.1	373,535
固定資産税	12,989,202	44.0	－
うち純固定資産税	12,952,646	43.9	－
軽自動車税	445,574	1.5	－
市町村たばこ税	1,746,693	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	244	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,467,288	5.0	－
法定目的税	1,467,288	5.0	－
内訳 入湯税	3,388	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,463,900	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,533,354	100.0	488,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,294,032	81,846,289
歳出総額	78,573,174	77,438,773
歳入歳出差引	2,720,858	4,407,516
翌年度に繰越すべき財源	105,550	1,888,492
実質収支	2,615,308	2,519,024
単年度収支	96,284	-394,136
積立金	7,082	9,689
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	248,680	3,706,106
実質単年度収支	-145,314	-4,090,553

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,383	4,263,789	3,083
うち消防職員	256	754,688	2,948
うち技能労務員	62	201,624	3,252
教育公務員	103	364,385	3,538
臨時職員	－	－	－
合計	1,486	4,628,174	3,115
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,640
副市区町村長	1	21.12.01	8,120
教育長	1	21.12.01	6,930
議会議長	1	18.05.01	5,550
議会副議長	1	18.05.01	5,050
議会議員	30	18.05.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,304,376	15.7	11,194,380	10,984,492	25.1
うち職員給	8,503,906	10.8	7,489,586	－	－
扶助費	18,287,543	23.3	6,440,514	6,437,647	14.7
公債費	6,751,303	8.6	6,561,167	6,561,167	15.0
内訳 元利償還金 元金	6,083,939	7.7	5,895,053	5,895,053	13.5
利子	666,831	0.8	665,581	665,581	1.5
一時借入金利子	533	0.0	533	533	0.0
（義務的経費計）	37,343,222	47.5	24,196,061	23,983,306	54.8
物件費	11,593,992	14.8	9,165,091	8,786,231	20.1
維持補修費	561,796	0.7	443,816	443,816	1.0
補助費等	3,639,858	4.6	2,382,525	1,815,321	4.1
うち一部事務組合負担金	25,019	0.0	25,019	25,019	0.1
繰出金	7,825,580	10.0	6,637,906	5,764,775	13.2
積立金	335,741	0.4	314,689	－	－
投資・出資金・貸付金	2,675,452	3.4	664,052	636,676	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,597,533	18.6	3,762,115		
うち人件費	308,902	0.4	308,902		
内訳 普通建設事業費	14,597,533	18.6	3,762,115		
うち補助	8,685,625	11.1	314,837		
うち単独	5,687,882	7.2	3,412,903		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	78,573,174	100.0	47,566,255		

経常経費充当一般財源等計	
	41,430,125 千円
経常収支比率	94.7 % （102.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,287,113 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	477,428	0.6	1,703	477,428
総務費	6,916,715	8.8	126,166	6,033,665
民生費	28,209,504	35.9	927,738	14,008,319
衛生費	7,073,782	9.0	2,104,329	4,890,942
労働費	513,765	0.7	219,164	263,213
農林水産業費	4,810,307	6.1	3,861,921	1,025,082
商工費	3,932,828	5.0	177,445	868,559
土木費	7,813,146	9.9	4,441,685	5,054,554
消防費	2,521,134	3.2	281,736	1,930,653
教育費	9,553,262	12.2	2,455,646	6,452,673
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,751,303	8.6	－	6,561,167
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	78,573,174	100.0	14,597,533	47,566,255

公営事業会計	決算額
公営事業会計 合計	8,886,194
下水道	1,693,429
病院	1,000,000
上水道	60,614
工業用水道	－
国民健康保険	1,875,401
国民健康保険事業の状況 その他	4,256,750

実質収支	86,736
再差引収支	-409,918
加入世帯数（世帯）	31,668
被保険者数（人）	56,204
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	95
保険給付費	259

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	24,959,242	24,070,346
基準財政需要額	30,016,516	29,139,424
標準税収入額等	31,816,837	31,064,708
標準財政規模	42,028,648	42,065,602
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	6.2	6.0
公債費負担比率（％）	13.0	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.8
将来負担比率（％）	36.8	41.6
積立金現在高 財調	6,746,840	5,738,438
減債	1,031,260	1,029,396
特定目的	3,939,299	4,292,192
地方債現在高	69,359,352	68,524,691
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,616,099	3,968,746
保証・補償	－	－
その他	2,061,406	2,733,576
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	100,000
土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	92.4
市町村民税	98.1	91.5
純固定資産税	98.7	92.4

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	91.8
市町村民税	98.0	91.0
純固定資産税	98.5	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	219,807 人
	２２年国調	216,465 人
	増減率	1.5 %
面積		175.54 km²
人口密度		1,252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	222,897 人	214,095 人
27. 1. 1	222,130 人	214,002 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,445	5,759
	4.5	5.3
第２次	39,181	43,575
	39.4	40.2
第３次	55,856	58,296
	56.1	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
10	2059	地方交付税種地	1－5
群馬県	太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,123,633	49.5	39,755,586	83.9
地方譲与税	767,722	0.9	767,722	1.6
利子割交付金	47,125	0.1	47,125	0.1
配当割交付金	148,755	0.2	148,755	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,691	0.2	150,691	0.3
地方消費税交付金	4,346,084	5.2	4,346,084	9.2
ゴルフ場利用税交付金	52,860	0.1	52,860	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	164,459	0.2	164,459	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	152,700	0.2	152,700	0.3
地方交付税	2,258,420	2.7	1,647,536	3.5
内訳 普通交付税	1,647,536	2.0	1,647,536	3.5
特別交付税	610,884	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	49,212,449	59.2	47,233,518	99.7
交通安全対策特別交付金	52,714	0.1	52,714	0.1
分担金・負担金	1,782,603	2.1	－	－
使用料	1,297,427	1.6	39,063	0.1
手数料	670,870	0.8	－	－
国庫支出金	11,080,600	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,232,531	9.9	－	－
財産収入	236,237	0.3	39,347	0.1
寄附金	70,745	0.1	－	－
繰入金	1,751,544	2.1	－	－
繰越金	1,154,052	1.4	－	－
諸収入	3,260,241	3.9	787	0.0
地方債	4,342,754	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	640,954	0.8	－	－
歳入合計	83,144,767	100.0	47,365,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,752,241	96.7	1,622,005
法定普通税	39,752,241	96.7	1,622,005
市町村民税	20,612,474	50.1	1,622,005
内訳 個人均等割	375,905	0.9	－
所得割	11,067,045	26.9	－
法人均等割	854,732	2.1	142,159
法人税割	8,314,792	20.2	1,479,846
固定資産税	16,709,871	40.6	－
うち純固定資産税	16,668,034	40.5	－
軽自動車税	477,154	1.2	－
市町村たばこ税	1,950,733	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,009	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,371,392	3.3	－
法定目的税	1,371,392	3.3	－
内訳 入湯税	3,345	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,368,047	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,123,633	100.0	1,622,005

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,144,767	81,889,057
歳出総額	79,390,965	78,735,005
歳入歳出差引	3,753,802	3,154,052
翌年度に繰越すべき財源	1,275,638	1,010,446
実質収支	2,478,164	2,143,606
単年度収支	334,558	339,679
積立金	39,549	53,263
繰上償還金	108,146	2,463,340
積立金取崩し額	1,564,398	－
実質単年度収支	−1,082,145	2,856,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,298	4,388,538	3,381
うち消防職員	333	1,098,567	3,299
うち技能労務員	41	150,265	3,665
教育公務員	76	271,941	3,578
臨時職員	－	－	－
合計	1,374	4,660,479	3,392
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	1	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,199,858	16.6	12,284,293	12,261,461	25.5
うち職員給	8,925,453	11.2	8,244,690	－	－
扶助費	18,188,592	22.9	5,679,945	5,673,093	11.8
公債費	7,327,676	9.2	6,996,272	6,888,126	14.3
内訳 元利償還金 元金	6,503,167	8.2	6,216,608	6,108,462	12.7
利子	824,509	1.0	779,664	779,664	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	38,716,126	48.8	24,960,510	24,822,680	51.7
物件費	13,027,704	16.4	9,607,568	9,354,591	19.5
維持補修費	364,471	0.5	335,265	335,265	0.7
補助費等	6,442,526	8.1	5,912,096	4,418,550	9.2
うち一部事務組合負担金	541,564	0.7	541,564	538,044	1.1
繰出金	6,217,805	7.8	4,914,245	4,214,264	8.8
積立金	174,974	0.2	10,182	－	－
投資・出資金・貸付金	1,458,549	1.8	27,469	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,988,810	16.4	3,577,245		
うち人件費	473,317	0.6	473,317		
内訳 普通建設事業費	12,988,810	16.4	3,577,245		
うち補助	7,778,811	9.8	873,002		
うち単独	5,038,582	6.3	2,540,826		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,390,965	100.0	49,344,580		

経常経費充当一般財源等計	43,145,350 千円
経常収支比率	89.9 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	53,098,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	488,560	0.6	－	488,560
総務費	10,848,930	13.7	3,549,141	6,717,295
民生費	28,644,739	36.1	765,823	13,642,884
衛生費	5,526,867	7.0	461,153	4,694,492
労働費	173,815	0.2	－	78,999
農林水産業費	3,748,419	4.7	3,083,319	877,999
商工費	1,911,924	2.4	45,034	606,508
土木費	7,635,337	9.6	3,287,813	5,530,641
消防費	3,736,543	4.7	660,524	2,540,639
教育費	9,344,953	11.8	1,136,003	7,167,089
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,330,878	9.2	－	6,999,474
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,390,965	100.0	12,988,810	49,344,580

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	8,668,194
下水道	2,410,506
上水道	39,883
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	2,193,057
その他	4,024,748

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,129
再差引収支	−787,919
加入世帯数（世帯）	33,571
被保険者数（人）	58,631
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	98
保険給付費	255

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	36,336,157	28,743,268
基準財政需要額	34,116,174	30,343,447
標準税収入額等	46,949,987	37,263,992
標準財政規模	49,238,477	43,819,881
財政力指数	0.98	0.94
実質収支比率（％）	5.0	4.9
公債費負担比率（％）	13.2	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.5
将来負担比率（％）	51.7	65.8
積立金現在高 財調	8,766,296	8,291,145
減債	31,883	31,628
特定目的	1,263,517	1,129,283
地方債現在高	72,898,124	75,058,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	657,046	163,209
保証・補償	－	－
その他	3,088,134	3,782,504
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	98.4	98.5
	市町村民税	98.3	98.6
	純固定資産税	98.4	98.4
計	合計	92.7	92.8
	市町村民税	93.1	93.7
	純固定資産税	91.6	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	48,676 人
	２２年国調	51,265 人
	増減率	-5.1 %
面積		443.46 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,335 人	49,866 人
27. 1. 1	50,879 人	50,419 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,955	3,414
	12.1	12.7
第２次	6,256	7,187
	25.6	26.8
第３次	15,183	16,084
	62.2	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	2067		
群馬県	沼田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,313,710	27.0	6,141,141	44.3
地方譲与税	287,485	1.2	287,485	2.1
利子割交付金	8,869	0.0	8,869	0.1
配当割交付金	27,797	0.1	27,797	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,029	0.1	28,029	0.2
地方消費税交付金	966,118	4.1	966,118	7.0
ゴルフ場利用税交付金	15,294	0.1	15,294	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,609	0.3	61,609	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,712	0.1	21,712	0.2
地方交付税	6,922,668	29.6	6,261,988	45.2
内訳 普通交付税	6,261,988	26.7	6,261,988	45.2
特別交付税	660,669	2.8	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	14,653,291	62.6	13,820,042	99.7
交通安全対策特別交付金	10,736	0.0	10,736	0.1
分担金・負担金	140,689	0.6	-	-
使用料	186,452	0.8	10,668	0.1
手数料	36,850	0.2	-	-
国庫支出金	2,517,764	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,749,058	7.5	-	-
財産収入	67,961	0.3	21,124	0.2
寄附金	20,709	0.1	-	-
繰入金	678,986	2.9	-	-
繰越金	330,714	1.4	-	-
諸収入	675,124	2.9	538	0.0
地方債	2,341,259	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	982,859	4.2	-	-
歳入合計	23,409,593	100.0	13,863,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,103,247	96.7	69,786
法定普通税	6,103,247	96.7	69,786
市町村民税	2,458,383	38.9	69,786
内訳 個人均等割	82,275	1.3	-
所得割	1,975,949	31.3	-
法人均等割	156,815	2.5	26,181
法人税割	243,344	3.9	43,605
固定資産税	3,027,132	47.9	-
うち純固定資産税	2,965,041	47.0	-
軽自動車税	137,184	2.2	-
市町村たばこ税	480,548	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	210,463	3.3	-
法定目的税	210,463	3.3	-
内訳 入湯税	37,894	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	172,569	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,313,710	100.0	69,786

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,409,593	23,014,446
歳出総額	22,753,514	22,183,732
歳入歳出差引	656,079	830,714
翌年度に繰越すべき財源	187,450	294,827
実質収支	468,629	535,887
単年度収支	-67,258	32,157
積立金	3,244	2,198
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	398,871	1,551,882
実質単年度収支	-462,885	-1,517,527

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	366	1,215,852	3,322
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	95,418	3,078
教育公務員	14	49,820	3,559
臨時職員	-	-	-
合計	380	1,265,672	3,331
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,060
教育長	1	26.04.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,830
議会副議長	1	26.04.01	3,300
議会議員	18	26.04.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,003,236	17.6	3,772,922	3,713,573	25.0
うち職員給	2,490,943	10.9	2,305,786	-	-
扶助費	4,098,316	18.0	1,363,227	1,362,987	9.2
公債費	2,294,375	10.1	2,294,375	2,294,375	15.5
内訳 元利償還金 元金	2,087,331	9.2	2,087,331	2,087,331	14.1
利子	207,044	0.9	207,044	207,044	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,395,927	45.7	7,430,524	7,370,935	49.6
物件費	2,850,650	12.5	2,270,177	2,075,651	14.0
維持補修費	529,976	2.3	414,528	414,369	2.8
補助費等	2,605,313	11.5	2,275,524	1,624,067	10.9
うち一部事務組合負担金	1,406,508	6.2	1,396,920	1,177,978	7.9
繰出金	3,217,254	14.1	2,856,983	2,493,550	16.8
積立金	123,157	0.5	100,524	-	-
投資・出資金・貸付金	162,130	0.7	1	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,869,107	12.6	524,587		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,805,197	12.3	469,806		
うち補助	1,332,155	5.9	71,667		
うち単独	1,460,812	6.4	385,909		
災害復旧事業費	63,910	0.3	54,781		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,753,514	100.0	15,872,848		

経常経費充当一般財源等計 13,978,573 千円

経常収支比率 94.2 %（100.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,528,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,086	1.0	-	222,086
総務費	2,237,442	9.8	7,684	1,947,455
民生費	7,475,051	32.9	245,587	4,038,180
衛生費	1,594,785	7.0	88,961	1,498,207
労働費	54,091	0.2	-	40,960
農林水産業費	810,302	3.6	300,917	472,200
商工費	1,133,775	5.0	282,860	517,763
土木費	3,002,768	13.2	940,345	2,152,949
消防費	903,321	4.0	133,127	741,409
教育費	2,961,608	13.0	805,716	1,892,483
災害復旧費	63,910	0.3	-	54,781
公債費	2,294,375	10.1	-	2,294,375
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,753,514	100.0	2,805,197	15,872,848

繰出金 合計	3,219,924	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	16,057
営業 下水道	968,834	再差引収支	-119,548
簡易水道	78,522	加入世帯数（世帯）	8,614
上水道	2,670	被保険者数（人）	15,359
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	605,281	国庫支出金	108
その他	1,564,617	保険給付費	275

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,704,365	5,555,179
基準財政需要額	11,172,978	10,746,246
標準税収入額等	7,225,996	7,105,071
標準財政規模	14,470,843	14,422,326
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.2	3.7
公債費負担比率（％）	13.9	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.6	11.6
将来負担比率（％）	73.1	82.9
積立金現在高 財調	3,071,105	2,966,732
減債	39,017	39,009
特定目的	2,919,653	3,059,342
地方債現在高	19,515,898	19,261,970
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,727,409	1,772,118
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,639	370,639
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.9	98.9 96.1
市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.2
純固定資産税	98.9 97.2	98.5 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	76,667 人
	２２年国調	78,608 人
	増減率	-2.5 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	77,820 人	75,949 人
27. 1. 1	78,086 人	76,267 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,714	2,138
	4.7	5.4
第２次	12,751	14,450
	35.1	36.5
第３次	21,911	22,520
	60.2	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2075	地方交付税種地	1－4
群馬県	館林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,866,348	40.8	11,160,465	73.1
地方譲与税	289,903	1.0	289,903	1.9
利子割交付金	16,439	0.1	16,439	0.1
配当割交付金	51,622	0.2	51,622	0.3
株式等譲渡所得割交付金	52,118	0.2	52,118	0.3
地方消費税交付金	1,502,786	5.2	1,502,786	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,982	0.2	61,982	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,623	0.2	48,623	0.3
地方交付税	2,543,241	8.7	2,059,976	13.5
内訳 普通交付税	2,059,976	7.1	2,059,976	13.5
特別交付税	483,196	1.7	－	－
震災復興特別交付税	69	0.0	－	－
（一般財源計）	16,433,062	56.5	15,243,914	99.9
交通安全対策特別交付金	14,747	0.1	14,747	0.1
分担金・負担金	304,168	1.0	－	－
使用料	520,858	1.8	3,546	0.0
手数料	127,906	0.4	－	－
国庫支出金	3,393,969	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,833,384	6.3	－	－
財産収入	202,504	0.7	－	－
寄附金	145,789	0.5	－	－
繰入金	1,310,700	4.5	－	－
繰越金	646,201	2.2	－	－
諸収入	1,853,261	6.4	532	0.0
地方債	2,287,400	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,341,000	4.6	－	－
歳入合計	29,073,949	100.0	15,262,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,160,465	94.1	194,641
法定普通税	11,160,465	94.1	194,641
市町村民税	4,880,385	41.1	194,641
内訳 個人均等割	131,916	1.1	－
所得割	3,637,118	30.7	－
法人均等割	295,620	2.5	49,101
法人税割	815,731	6.9	145,540
固定資産税	5,461,654	46.0	－
うち純固定資産税	5,445,067	45.9	－
軽自動車税	164,887	1.4	－
市町村たばこ税	653,539	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	705,883	5.9	－
法定目的税	705,883	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	705,883	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,866,348	100.0	194,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,073,949	29,033,480
歳出総額	26,887,478	27,387,279
歳入歳出差引	2,186,471	1,646,201
翌年度に繰越すべき財源	1	353,525
実質収支	2,186,470	1,292,676
単年度収支	893,794	-172,807
積立金	150	210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	985,495	1,580,420
実質単年度収支	-91,551	-1,753,017

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	533	1,580,878	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	84,864	3,264
教育公務員	34	104,375	3,070
臨時職員	－	－	－
合計	567	1,685,253	2,972
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	7,800
副市区町村長	1	27.04.27	6,930
教育長	1	27.04.27	6,424
議会議長	1	18.10.01	4,590
議会副議長	1	18.10.01	4,140
議会議員	18	18.10.01	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,388,863	16.3	4,047,212	4,020,920	24.2
うち職員給	2,979,491	11.1	2,709,607	－	－
扶助費	5,616,129	20.9	1,897,353	1,895,842	11.4
公債費	2,134,374	7.9	2,104,202	2,104,202	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,893,028	7.0	1,866,101	1,866,101	11.2
利子	240,680	0.9	237,435	237,435	1.4
一時借入金利子	666	0.0	666	666	0.0
（義務的経費計）	12,139,366	45.1	8,048,767	8,020,964	48.3
物件費	4,395,416	16.3	3,319,787	3,208,337	19.3
維持補修費	351,497	1.3	221,462	221,462	1.3
補助費等	2,746,405	10.2	2,349,309	2,023,291	12.2
うち一部事務組合負担金	1,296,585	4.8	1,288,267	1,149,516	6.9
繰出金	3,098,149	11.5	2,615,186	2,237,964	13.5
積立金	290,630	1.1	45,434	－	－
投資・出資金・貸付金	1,163,154	4.3	210,786	3,370	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,702,861	10.1	1,040,028		
うち人件費	149,236	0.6	149,234		
内訳 普通建設事業費	2,702,861	10.1	1,040,028		
うち補助	882,201	3.3	55,036		
うち単独	1,729,413	6.4	974,345		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,887,478	100.0	17,850,759		

経常経費充当一般財源等計	
	15,715,388 千円
経常収支比率	
	94.6 % （ 103.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,037,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	257,437	1.0	－	257,437
総務費	2,926,618	10.9	349,233	2,035,172
民生費	9,773,275	36.3	61,921	5,172,290
衛生費	2,774,184	10.3	144,944	2,437,813
労働費	71,516	0.3	33	46,129
農林水産業費	486,248	1.8	228,493	274,429
商工費	1,449,888	5.4	15,650	356,331
土木費	3,094,552	11.5	1,552,161	1,940,753
消防費	1,017,560	3.8	17,883	1,017,180
教育費	2,901,826	10.8	332,543	2,209,023
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,134,374	7.9	－	2,104,202
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,887,478	100.0	2,702,861	17,850,759

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	3,778,495	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	109,664
営病院	674,130	再差引収支	-231,836
事下水道	620,654	加入世帯数（世帯）	12,617
業上水道	6,216	被保険者数（人）	21,876
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	903,072	国庫支出金	92
出のその他	1,574,423	保険給付費	264

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,885,833	9,718,514
基準財政需要額	11,942,420	11,582,066
標準税収入額等	12,639,893	12,551,842
標準財政規模	16,040,910	15,709,110
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	13.6	8.2
公債費負担比率（％）	10.5	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.3
将来負担比率（％）	91.6	91.2
積立金現在高 財調	1,595,923	1,581,268
減債	550,218	598,774
特定目的	463,752	449,921
地方債現在高	25,191,193	24,796,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,178,830	880,034
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,128,498	1,128,445
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.8	98.5 94.0
市町村民税	98.5 95.2	98.2 92.8
純固定資産税	98.9 95.8	98.6 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	78,391 人
	２２年国調	83,330 人
	増減率	-5.9 %
面積		240.27 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,861 人	80,261 人
27. 1. 1	81,609 人	81,061 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,857	3,695
	7.2	8.5
第２次	11,249	12,758
	28.4	29.4
第３次	25,488	26,795
	64.4	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2083	地方交付税種地	1－3
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,843,055	27.3	10,352,779	48.6
地方譲与税	466,831	1.2	466,831	2.2
利子割交付金	14,927	0.0	14,927	0.1
配当割交付金	46,647	0.1	46,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,948	0.1	46,948	0.2
地方消費税交付金	1,573,870	4.0	1,573,870	7.4
ゴルフ場利用税交付金	80,011	0.2	80,011	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,680	0.3	99,680	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,138	0.1	36,138	0.2
地方交付税	9,531,933	24.0	8,436,439	39.6
内訳 普通交付税	8,436,439	21.2	8,436,439	39.6
特別交付税	1,095,483	2.8	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	22,740,040	57.2	21,154,270	99.3
交通安全対策特別交付金	17,391	0.0	17,391	0.1
分担金・負担金	325,786	0.8	-	-
使用料	342,610	0.9	40,418	0.2
手数料	54,533	0.1	5,387	0.0
国庫支出金	3,727,764	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,651,226	9.2	-	-
財産収入	110,009	0.3	53,772	0.3
寄附金	73,409	0.2	-	-
繰入金	661,939	1.7	-	-
繰越金	1,240,666	3.1	-	-
諸収入	1,621,875	4.1	21,573	0.1
地方債	5,199,100	13.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,536,300	3.9	-	-
歳入合計	39,766,348	100.0	21,292,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,135,677	93.5	137,518
法定普通税	10,135,677	93.5	137,518
市町村民税	4,211,085	38.8	137,518
内訳 個人均等割	134,791	1.2	-
所得割	3,286,298	30.3	-
法人均等割	252,246	2.3	41,871
法人税割	537,750	5.0	95,647
固定資産税	5,111,758	47.1	-
うち純固定資産税	5,081,653	46.9	-
軽自動車税	210,970	1.9	-
市町村たばこ税	601,864	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	707,378	6.5	-
法定目的税	707,378	6.5	-
内訳 入湯税	217,102	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	490,276	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,843,055	100.0	137,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,766,348	38,437,806
歳出総額	37,332,181	36,197,140
歳入歳出差引	2,434,167	2,240,666
翌年度に繰越すべき財源	168,679	713,937
実質収支	2,265,488	1,526,729
単年度収支	738,759	-484,378
積立金	385,817	2,051
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	624,058	1,835,448
実質単年度収支	500,518	-2,317,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	635	1,990,090	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	38	132,506	3,487
教育公務員	34	108,934	3,204
臨時職員	-	-	-
合計	669	2,099,024	3,138
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,250
副市区町村長	1	26.04.01	7,350
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	20	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,552,989	14.9	5,219,830	5,038,693	22.1
うち職員給	3,743,398	10.0	3,453,444	-	-
扶助費	6,282,772	16.8	2,007,185	2,005,212	8.8
公債費	3,176,080	8.5	3,171,883	3,171,883	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,813,231	7.5	2,809,207	2,809,207	12.3
利子	362,849	1.0	362,676	362,676	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,011,841	40.2	10,398,898	10,215,788	44.7
物件費	4,647,671	12.4	3,635,342	3,414,505	15.0
維持補修費	164,751	0.4	111,003	111,003	0.5
補助費等	4,323,896	11.6	3,622,014	2,804,018	12.3
うち一部事務組合負担金	1,728,783	4.6	1,728,783	1,722,366	7.5
繰出金	4,507,322	12.1	3,911,664	3,229,112	14.1
積立金	1,707,832	4.6	1,208,750	-	-
投資・出資金・貸付金	411,421	1.1	12,223	7,471	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,557,447	17.6	1,439,784		
うち人件費	299,208	0.8	290,134		
内訳 普通建設事業費	6,557,447	17.6	1,439,784		
うち補助	2,202,748	5.9	54,908		
うち単独	4,130,079	11.1	1,189,356		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,332,181	100.0	24,339,678		

経常経費充当一般財源等計	19,781,897 千円
経常収支比率	86.7 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,773,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,567	0.7	-	260,567
総務費	6,997,986	18.7	1,782,741	4,501,953
民生費	11,140,263	29.8	71,724	5,928,791
衛生費	2,669,282	7.2	74,143	2,525,102
労働費	37,948	0.1	-	19,866
農林水産業費	2,888,790	7.7	1,552,815	1,251,006
商工費	1,400,870	3.8	23,066	630,456
土木費	2,773,176	7.4	1,495,178	1,943,487
消防費	1,201,965	3.2	67,796	1,135,266
教育費	4,720,802	12.6	1,425,705	2,906,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,176,253	8.5	-	3,172,056
諸支出金	64,279	0.2	64,279	64,279
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,332,181	100.0	6,557,447	24,339,678

繰出金	合計	5,291,734	
営業の状況	下水道	1,220,375	
	病院	775,452	
	観光施設	41,366	
	簡易水道	15,964	
	国民健康保険	905,202	
	その他	2,333,375	
国民健康保険事業の状況	実質収支	99,754	
	再差引収支	-167,971	
	加入世帯数（世帯）	13,039	
	被保険者数（人）	22,858	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103	
	国庫支出金	107	
	保険給付費	295	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,470,790	9,116,965
基準財政需要額	15,583,354	14,670,987
標準税収入額等	11,976,255	11,666,006
標準財政規模	21,949,051	21,756,625
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	10.3	7.0
公債費負担比率（％）	11.8	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	7.5
将来負担比率（％）	35.4	45.5
積立金現在高 財調	5,166,390	4,404,631
減債	3,101,616	2,400,767
特定目的	2,892,413	2,305,255
地方債現在高	38,838,480	36,452,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,012,003	3,074,842
保証・補償	-	-
その他	82,515	47,331
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.3　91.9	98.3　91.4
市町村民税	98.4　93.7	98.4　93.3
純固定資産税	98.1　90.8	98.0　90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	65,708 人
	２２年国調	67,975 人
	増減率	-3.3 %
面積		180.29 km²
人口密度		364 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	67,249 人	66,700 人
27. 1. 1	67,936 人	67,433 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,696	2,124
	5.2	6.1
第２次	11,726	13,023
	36.2	37.5
第３次	18,981	19,374
	58.6	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
群馬県	藤岡市	地方交付税種地	１－３
10	2091		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,724,152	31.1	8,392,815	56.0
地方譲与税	230,461	0.8	230,461	1.5
利子割交付金	12,521	0.0	12,521	0.1
配当割交付金	39,323	0.1	39,323	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,706	0.1	39,706	0.3
地方消費税交付金	1,271,019	4.5	1,271,019	8.5
ゴルフ場利用税交付金	94,580	0.3	94,580	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,250	0.2	49,250	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,394	0.1	38,394	0.3
地方交付税	5,568,867	19.8	4,742,945	31.7
内訳 普通交付税	4,742,945	16.9	4,742,945	31.7
特別交付税	825,892	2.9	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	16,068,273	57.2	14,911,014	99.6
交通安全対策特別交付金	11,425	0.0	11,425	0.1
分担金・負担金	305,155	1.1	5	0.0
使用料	181,385	0.6	18,766	0.1
手数料	141,517	0.5	－	－
国庫支出金	3,623,044	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,663,929	9.5	－	－
財産収入	58,365	0.2	33,132	0.2
寄附金	28,906	0.1	－	－
繰入金	618,974	2.2	－	－
繰越金	580,139	2.1	－	－
諸収入	830,944	3.0	82	0.0
地方債	2,981,115	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,133,715	4.0	－	－
歳入合計	28,093,171	100.0	14,974,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,389,068	96.2	163,045
法定普通税	8,389,068	96.2	163,045
市町村民税	3,864,583	44.3	163,045
内訳 個人均等割	115,900	1.3	－
所得割	2,839,688	32.5	－
法人均等割	238,242	2.7	40,131
法人税割	670,753	7.7	122,914
固定資産税	3,899,376	44.7	－
うち純固定資産税	3,881,263	44.5	－
軽自動車税	160,294	1.8	－
市町村たばこ税	464,815	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	335,084	3.8	－
法定目的税	335,084	3.8	－
内訳 入湯税	3,747	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	331,337	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,724,152	100.0	163,045

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,093,171	27,066,389
歳出総額	27,179,265	26,086,250
歳入歳出差引	913,906	980,139
翌年度に繰越すべき財源	171,534	245,898
実質収支	742,372	734,241
単年度収支	8,131	-47,744
積立金	721	741
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	-291,148	-547,003

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,236,000	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	79,971	3,477
教育公務員	8	30,584	3,823
臨時職員	－	－	－
合計	408	1,266,584	3,104
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,780
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.04.30	4,410
議会副議長	1	19.04.30	3,890
議会議員	20	19.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,937,418	14.5	3,700,428	3,529,911	21.9
うち職員給	2,235,682	8.2	2,072,188	－	－
扶助費	5,688,259	20.9	1,901,297	1,900,977	11.8
公債費	3,271,034	12.0	3,256,270	3,256,270	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,087,733	11.4	3,074,779	3,074,779	19.1
利子	183,011	0.7	181,201	181,201	1.1
一時借入金利子	290	0.0	290	290	0.0
（義務的経費計）	12,896,711	47.5	8,857,995	8,687,158	53.9
物件費	3,021,614	11.1	2,400,326	2,360,052	14.7
維持補修費	215,621	0.8	198,635	187,048	1.2
補助費等	2,752,749	10.1	2,572,399	2,217,515	13.8
うち一部事務組合負担金	1,097,248	4.0	1,097,248	1,040,733	6.5
繰出金	2,963,947	10.9	2,599,937	2,210,914	13.7
積立金	29,151	0.1	28,052	－	－
投資・出資金・貸付金	312,580	1.2	89	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,986,892	18.3	1,167,539		
うち人件費	203,401	0.7	195,099		
内訳 普通建設事業費	4,986,892	18.3	1,167,539		
うち補助	3,193,186	11.7	246,470		
うち単独	1,758,983	6.5	907,446		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,179,265	100.0	17,824,972		

経常経費充当一般財源等計	15,662,687 千円
経常収支比率	97.2 %（104.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,738,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	243,899	0.9	－	243,899
総務費	2,820,855	10.4	112,840	2,458,887
民生費	9,131,313	33.6	191,951	4,656,598
衛生費	2,327,229	8.6	143,741	2,087,483
労働費	34,842	0.1	－	4,632
農林水産業費	1,267,161	4.7	1,055,902	319,990
商工費	595,784	2.2	33,522	367,817
土木費	2,690,513	9.9	1,707,303	1,580,195
消防費	935,747	3.4	27,741	921,323
教育費	3,860,888	14.2	1,713,892	1,927,878
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,271,034	12.0	－	3,256,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,179,265	100.0	4,986,892	17,824,972

繰出金 合計	3,777,591	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	302,603
営病院	789,584	再差引収支	-61,415
事下水道	520,220	加入世帯数（世帯）	10,635
業簡易水道	30,627	被保険者数（人）	18,606
等上水道	24,060	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	689,291	国庫支出金	106
出のその他	1,723,809	保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,599,406	7,363,185
基準財政需要額	11,824,210	11,416,694
標準税収入額等	9,643,571	9,453,994
標準財政規模	15,520,231	15,367,103
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	4.8	4.8
公債費負担比率（％）	17.4	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	10.8
将来負担比率（％）	19.5	21.6
積立金現在高 財調	3,131,634	3,030,913
減債	522,135	522,004
特定目的	1,610,666	1,888,326
地方債現在高	22,596,395	22,703,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	184,702	105,000
保証・補償	－	－
その他	907,233	1,540,953
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	951,684	951,554

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 94.9	98.4 92.8
市町村民税	98.8 95.6	98.6 94.0
純固定資産税	98.4 93.6	98.0 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	49,746 人
	２２年国調	52,070 人
	増減率	-4.5 %
面積		122.85 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,425 人	49,946 人
27. 1. 1	50,899 人	50,408 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,093	2,556
	8.2	9.3
第２次	10,228	11,060
	40.3	40.1
第３次	13,079	13,914
	51.5	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	富岡市	Ⅰ－２	１－２
10	2105		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,621,313	28.1	6,373,495	54.0
地方譲与税	210,092	0.9	210,092	1.8
利子割交付金	9,758	0.0	9,758	0.1
配当割交付金	30,608	0.1	30,608	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,880	0.1	30,880	0.3
地方消費税交付金	1,006,173	4.3	1,006,173	8.5
ゴルフ場利用税交付金	103,603	0.4	103,603	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,489	0.2	45,489	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,430	0.1	23,430	0.2
地方交付税	4,623,630	19.6	3,868,212	32.8
内訳 普通交付税	3,868,212	16.4	3,868,212	32.8
特別交付税	755,386	3.2	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	12,704,976	54.0	11,701,740	99.1
交通安全対策特別交付金	8,332	0.0	8,332	0.1
分担金・負担金	337,647	1.4	－	－
使用料	1,267,085	5.4	15,962	0.1
手数料	120,046	0.5	－	－
国庫支出金	2,332,989	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,584,806	11.0	－	－
財産収入	789,282	3.4	39,272	0.3
寄附金	254,947	1.1	－	－
繰入金	246,241	1.0	－	－
繰越金	886,041	3.8	－	－
諸収入	890,913	3.8	37,593	0.3
地方債	1,116,800	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	930,800	4.0	－	－
歳入合計	23,540,105	100.0	11,802,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,365,870	96.1	113,492
法定普通税	6,365,870	96.1	113,492
市町村民税	2,889,211	43.6	113,492
内訳 個人均等割	85,164	1.3	－
所得割	2,146,362	32.4	－
法人均等割	170,500	2.6	28,336
法人税割	487,185	7.4	85,156
固定資産税	3,031,529	45.8	－
うち純固定資産税	3,020,159	45.6	－
軽自動車税	126,973	1.9	－
市町村たばこ税	318,157	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	255,443	3.9	－
法定目的税	255,443	3.9	－
内訳 入湯税	7,625	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	247,818	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,621,313	100.0	113,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,540,105	20,865,422
歳出総額	21,944,304	19,379,381
歳入歳出差引	1,595,801	1,486,041
翌年度に繰越すべき財源	302,780	453,573
実質収支	1,293,021	1,032,468
単年度収支	260,553	216,040
積立金	480,236	1,411
繰上償還金	35,543	－
積立金取崩し額	－	294,394
実質単年度収支	776,332	-76,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	321	1,023,669	3,189
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	57,618	3,201
教育公務員	10	37,847	3,785
臨時職員	－	－	－
合計	331	1,061,516	3,207
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	8,900
副市区町村長	1	26.04.23	7,300
教育長	1	26.04.23	6,600
議会議長	1	18.03.27	4,350
議会副議長	1	18.03.27	3,900
議会議員	16	18.03.27	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,048,994	13.9	2,637,190	2,532,744	19.9
うち職員給	1,892,715	8.6	1,553,249	－	－
扶助費	3,725,542	17.0	1,182,746	1,182,626	9.3
公債費	1,622,074	7.4	1,559,140	1,559,140	12.2
内訳 元利償還金 元金	1,500,699	6.8	1,437,900	1,437,900	11.3
利子	121,375	0.6	121,240	121,240	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,396,610	38.3	5,379,076	5,274,510	41.4
物件費	3,090,807	14.1	1,956,293	1,879,674	14.8
維持補修費	436,206	2.0	308,123	294,082	2.3
補助費等	2,065,531	9.4	1,895,105	1,625,071	12.8
うち一部事務組合負担金	1,027,752	4.7	1,027,752	968,684	7.6
繰出金	2,649,954	12.1	1,826,127	1,598,093	12.6
積立金	1,264,656	5.8	740,757	－	－
投資・出資金・貸付金	743,150	3.4	413,810	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,297,390	15.0	724,898		
うち人件費	99,276	0.5	86,666		
内訳 普通建設事業費	3,229,062	14.7	724,441		
うち補助	1,933,277	8.8	160,872		
うち単独	1,246,619	5.7	514,403		
災害復旧事業費	68,328	0.3	457		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,944,304	100.0	13,244,189		

経常経費充当一般財源等計	
	10,671,430 千円
経常収支比率	83.8 %（90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,839,990 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,630	1.0	－	209,630
総務費	3,328,679	15.2	395,826	2,696,720
民生費	6,763,233	30.8	124,115	3,130,342
衛生費	1,730,257	7.9	87,627	1,465,281
労働費	63,025	0.3	9,547	32,063
農林水産業費	1,653,786	7.5	1,315,584	404,353
商工費	857,767	3.9	8,050	326,876
土木費	1,228,335	5.6	372,120	833,370
消防費	902,317	4.1	72,969	902,317
教育費	3,515,937	16.0	843,224	1,682,704
災害復旧費	68,328	0.3	－	457
公債費	1,622,074	7.4	－	1,559,140
諸支出金	936	0.0	－	936
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,944,304	100.0	3,229,062	13,244,189

繰出金	合計	3,198,111
国民健康保険事業会計の状況	病院	487,582
	介護サービス	478,532
	下水道	433,533
	上水道	59,639
	国民健康保険	460,254
	その他	1,278,571

実質収支	209,508
再差引収支	76,886
加入世帯数（世帯）	7,845
被保険者数（人）	13,252
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	94
保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,743,601	5,627,845
基準財政需要額	9,126,893	8,828,537
標準税収入額等	7,290,032	7,234,110
標準財政規模	12,089,102	11,999,468
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	10.7	8.6
公債費負担比率（％）	10.5	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.7
将来負担比率（％）	－	3.0
積立金現在高 財調	4,151,483	3,071,247
減債	425,638	259,675
特定目的	2,977,202	2,604,986
地方債現在高	12,446,001	12,829,900
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,278,000	1,278,000
その他	1,051,516	1,618,166
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,285,872	1,266,028

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	95.4	98.8	94.1
市町村民税	99.3	96.8	99.0	95.4
純固定資産税	99.1	94.7	98.6	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,531 人
	２２年国調	61,077 人
	増減率	-4.2 %
面積		276.31 km²
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,317 人	59,858 人
27. 1. 1	61,031 人	60,592 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,569	2,417
	5.7	7.9
第２次	9,534	10,531
	34.6	34.3
第３次	16,464	17,658
	59.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2113	地方交付税種地	2－2
群馬県	安中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,300,568	38.0	10,074,012	67.8
地方譲与税	330,911	1.2	330,911	2.2
利子割交付金	11,817	0.0	11,817	0.1
配当割交付金	36,929	0.1	36,929	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,169	0.1	37,169	0.3
地方消費税交付金	1,123,085	4.1	1,123,085	7.6
ゴルフ場利用税交付金	97,192	0.4	97,192	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,740	0.3	70,740	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,239	0.1	28,239	0.2
地方交付税	3,752,627	13.9	3,002,607	20.2
内訳 普通交付税	3,002,607	11.1	3,002,607	20.2
特別交付税	750,014	2.8	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	15,789,277	58.3	14,812,701	99.7
交通安全対策特別交付金	8,723	0.0	8,723	0.1
分担金・負担金	183,101	0.7	-	-
使用料	377,933	1.4	15,525	0.1
手数料	126,732	0.5	-	-
国庫支出金	2,699,736	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,079,305	7.7	-	-
財産収入	172,495	0.6	13,101	0.1
寄附金	918	0.0	-	-
繰入金	1,107,381	4.1	-	-
繰越金	653,224	2.4	-	-
諸収入	611,255	2.3	-	-
地方債	3,278,200	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,145,200	4.2	-	-
歳入合計	27,088,280	100.0	14,850,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,039,543	97.5	401,559
法定普通税	10,039,543	97.5	401,559
市町村民税	5,158,893	50.1	401,559
内訳 個人均等割	102,091	1.0	-
所得割	2,600,099	25.2	-
法人均等割	164,307	1.6	27,272
法人税割	2,292,396	22.3	374,287
固定資産税	4,337,796	42.1	-
うち純固定資産税	4,311,612	41.9	-
軽自動車税	143,749	1.4	-
市町村たばこ税	399,105	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	261,025	2.5	-
法定目的税	261,025	2.5	-
内訳 入湯税	34,469	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	226,556	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,300,568	100.0	401,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,088,280	26,857,096
歳出総額	26,238,899	25,703,872
歳入歳出差引	849,381	1,153,224
翌年度に繰越すべき財源	30,063	176,514
実質収支	819,318	976,710
単年度収支	-157,392	363,966
積立金	2,260	1,523
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-655,132	365,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,340,135	3,095
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	45	140,940	3,132
教育公務員	3	11,934	3,978
臨時職員	-	-	-
合計	436	1,352,069	3,101
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.18	8,900
副市区町村長	1	26.09.17	7,300
教育長	1	18.03.18	6,450
議会議長	1	18.03.18	4,300
議会副議長	1	18.03.18	3,800
議会議員	20	18.03.18	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,996,158	15.2	3,774,089	3,629,451	22.7
うち職員給	2,424,525	9.2	2,296,318	-	-
扶助費	5,002,186	19.1	1,786,319	1,786,234	11.2
公債費	2,849,141	10.9	2,764,394	2,764,394	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,637,116	10.1	2,552,541	2,552,541	16.0
利子	212,025	0.8	211,853	211,853	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,847,485	45.2	8,324,802	8,180,079	51.1
物件費	3,227,761	12.3	2,613,698	2,501,532	15.6
維持補修費	515,315	2.0	385,983	356,180	2.2
補助費等	2,454,937	9.4	2,275,260	1,926,698	12.0
うち一部事務組合負担金	727,807	2.8	727,807	710,984	4.4
繰出金	2,867,972	10.9	2,580,087	2,487,550	15.6
積立金	584,648	2.2	201,218	-	-
投資・出資金・貸付金	106,416	0.4	15,572	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,634,365	17.7	1,536,544		
うち人件費	105,314	0.4	105,269		
内訳 普通建設事業費	4,630,898	17.6	1,533,077		
うち補助	1,794,115	6.8	118,842		
うち単独	2,781,358	10.6	1,371,210		
災害復旧事業費	3,467	0.0	3,467		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,238,899	100.0	17,933,164		

経常経費充当一般財源等計	15,452,039 千円
経常収支比率	96.6 %（104.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,782,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,645	1.0	-	257,636
総務費	2,969,489	11.3	6,551	2,311,100
民生費	9,049,322	34.5	609,413	4,724,143
衛生費	2,459,061	9.4	169,651	2,195,599
労働費	31,494	0.1	-	26,704
農林水産業費	1,108,354	4.2	740,101	423,354
商工費	1,233,846	4.7	855,684	701,646
土木費	1,965,061	7.5	860,378	1,517,384
消防費	882,607	3.4	62,022	826,149
教育費	3,429,407	13.1	1,327,098	2,181,583
災害復旧費	3,467	0.0	-	3,467
公債費	2,849,146	10.9	-	2,764,399
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,238,899	100.0	4,630,898	17,933,164

繰出金 合計	3,568,522	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	22,454
営病院	672,502	再差引収支	-420,445
事下水道	482,000	加入世帯数（世帯）	9,483
業上水道	26,424	被保険者数（人）	16,051
等介護サービス	1,624	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	695,734	国庫支出金	93
出のその他	1,690,238	保険給付費	307

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	8,555,121	7,770,599
基準財政需要額	10,990,139	10,250,930
標準税収入額等	10,966,862	9,997,179
標準財政規模	15,114,673	14,586,199
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	5.4	6.7
公債費負担比率（％）	14.7	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	6.7
将来負担比率（％）	16.8	13.4
積立金現在高 財調	6,026,116	6,023,856
減債	637,501	837,036
特定目的	2,562,369	2,387,827
地方債現在高	26,996,138	26,355,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	87,728	1,312,696
保証・補償	-	-
その他	118,569	146,620
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,065,858	1,065,805

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 93.1	98.7 92.4
市町村民税	99.5 97.4	99.4 96.7
純固定資産税	98.1 88.7	98.0 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	50,906 人
	２２年国調	51,899 人
	増減率	-1.9 %
面積		208.42 km²
人口密度		244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	51,806 人	51,250 人
27. 1. 1	51,887 人	51,360 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,270	1,541
	5.1	5.8
第２次	8,964	10,152
	35.8	38.2
第３次	14,822	14,689
	59.2	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2121		
群馬県	みどり市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,076,458	29.0	6,076,458	51.2
地方譲与税	184,901	0.9	184,901	1.6
利子割交付金	9,820	0.0	9,820	0.1
配当割交付金	30,858	0.1	30,858	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,169	0.1	31,169	0.3
地方消費税交付金	949,880	4.5	949,880	8.0
ゴルフ場利用税交付金	12,449	0.1	12,449	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,540	0.2	39,540	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,066	0.2	34,066	0.3
地方交付税	4,523,141	21.6	4,142,481	34.9
内訳 普通交付税	4,142,481	19.8	4,142,481	34.9
特別交付税	380,632	1.8	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	11,892,282	56.8	11,511,622	97.1
交通安全対策特別交付金	10,012	0.0	10,012	0.1
分担金・負担金	293,431	1.4	－	－
使用料	258,700	1.2	14,220	0.1
手数料	28,179	0.1	－	－
国庫支出金	2,377,862	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,337,540	11.2	－	－
財産収入	394,456	1.9	319,544	2.7
寄附金	25,069	0.1	－	－
繰入金	60,640	0.3	－	－
繰越金	818,255	3.9	－	－
諸収入	922,736	4.4	3,232	0.0
地方債	1,503,800	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	876,600	4.2	－	－
歳入合計	20,922,962	100.0	11,858,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,076,458	100.0	45,734
法定普通税	6,076,458	100.0	45,734
市町村民税	2,695,552	44.4	45,734
内訳 個人均等割	87,805	1.4	－
所得割	2,219,451	36.5	－
法人均等割	127,412	2.1	－
法人税割	260,884	4.3	45,734
固定資産税	2,782,528	45.8	－
うち純固定資産税	2,704,441	44.5	－
軽自動車税	125,214	2.1	－
市町村たばこ税	473,164	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,076,458	100.0	45,734

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,922,962	20,343,227
歳出総額	19,829,242	18,908,972
歳入歳出差引	1,093,720	1,434,255
翌年度に繰越すべき財源	318,296	521,808
実質収支	775,424	912,447
単年度収支	-137,023	-7,421
積立金	276,063	32,698
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	484,628
実質単年度収支	139,040	-459,351

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	312	956,280	3,065
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	50,992	3,187
教育公務員	17	53,615	3,154
臨時職員	－	－	－
合計	329	1,009,895	3,070
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	18	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,013,489	15.2	2,846,012	2,830,409	22.2
うち職員給	1,812,290	9.1	1,680,612	－	－
扶助費	4,466,891	22.5	1,525,343	1,516,271	11.9
公債費	1,473,955	7.4	1,450,231	1,450,231	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,359,655	6.9	1,339,587	1,339,587	10.5
利子	114,300	0.6	110,644	110,644	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,954,335	45.2	5,821,586	5,796,911	45.5
物件費	3,057,120	15.4	2,349,147	2,169,540	17.0
維持補修費	76,937	0.4	58,467	55,149	0.4
補助費等	2,384,286	12.0	1,998,964	1,841,990	14.5
うち一部事務組合負担金	9,380	0.0	9,380	9,380	0.1
繰出金	2,109,936	10.6	1,793,900	1,600,086	12.6
積立金	347,210	1.8	257,907	－	－
投資・出資金・貸付金	106,654	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,792,764	14.1	744,941		
うち人件費	30,872	0.2	30,872		
内訳 普通建設事業費	2,792,764	14.1	744,941		
うち補助	1,472,880	7.4	73,580		
うち単独	1,265,070	6.4	616,547		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,829,242	100.0	13,024,912		

経常経費充当一般財源等計	11,463,676 千円
経常収支比率	90.0 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,118,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,187	1.2	－	228,187
総務費	2,136,068	10.8	9,983	1,844,218
民生費	6,943,704	35.0	42,685	3,550,963
衛生費	1,387,691	7.0	220,692	1,204,355
労働費	7,090	0.0	－	1,902
農林水産業費	1,712,867	8.6	1,295,741	325,640
商工費	787,462	4.0	50,537	459,067
土木費	1,537,473	7.8	734,624	1,004,783
消防費	894,529	4.5	66,281	853,604
教育費	2,670,784	13.5	322,789	2,052,530
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,473,955	7.4	－	1,450,231
諸支出金	49,432	0.2	49,432	49,432
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,829,242	100.0	2,792,764	13,024,912

繰出金	合計	2,232,323	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 24,907
営業の状況	下水道	492,011		再差引収支 -89,683
	病院	118,348		加入世帯数（世帯） 7,948
	簡易水道	53,431		被保険者数（人） 14,411
	上水道	4,039		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	国民健康保険	434,591		国庫支出金 98
	その他	1,129,903		保険給付費 274

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,537,656	5,377,793
基準財政需要額	8,660,006	8,207,869
標準税収入額等	7,023,352	6,897,992
標準財政規模	12,042,437	11,901,188
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	6.4	7.7
公債費負担比率（％）	10.3	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,327,866	8,435,803
減債	499,921	498,067
特定目的	2,210,764	2,172,658
地方債現在高	14,275,292	14,131,147
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	469,369	603,844
実質的なもの	－	－
収益事業収入	120,000	100,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.7	98.6 94.2
市町村民税	98.5 94.2	98.3 93.9
純固定資産税	98.9 94.1	98.7 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,329 人
	２２年国調	14,370 人
	増減率	-0.3 %
面積		27.92 km²
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,698 人	14,567 人
27. 1. 1	14,691 人	14,572 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	626	686
	8.3	9.1
第２次	2,071	2,263
	27.6	30.1
第３次	4,817	4,531
	64.1	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	3446		
群馬県	榛東村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,447,146	23.3	1,447,146	45.3
地方譲与税	79,457	1.3	79,457	2.5
利子割交付金	2,640	0.0	2,640	0.1
配当割交付金	8,310	0.1	8,310	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,399	0.1	8,399	0.3
地方消費税交付金	252,930	4.1	252,930	7.9
ゴルフ場利用税交付金	12,823	0.2	12,823	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,965	0.3	16,965	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,395	0.1	8,395	0.3
地方交付税	1,456,236	23.4	1,254,069	39.2
内訳 普通交付税	1,254,069	20.2	1,254,069	39.2
特別交付税	202,161	3.3	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,293,301	52.9	3,091,134	96.7
交通安全対策特別交付金	2,215	0.0	2,215	0.1
分担金・負担金	60,720	1.0	-	-
使用料	24,929	0.4	1,004	0.0
手数料	8,575	0.1	-	-
国庫支出金	744,058	12.0	-	-
国有提供交付金	68,491	1.1	68,491	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,468	10.7	-	-
財産収入	47,511	0.8	32,417	1.0
寄附金	331,261	5.3	-	-
繰入金	328,578	5.3	-	-
繰越金	277,629	4.5	-	-
諸収入	140,678	2.3	2,175	0.1
地方債	228,504	3.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,504	3.7	-	-
歳入合計	6,219,918	100.0	3,197,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,447,146	100.0	-
法定普通税	1,447,146	100.0	-
市町村民税	699,547	48.3	-
内訳 個人均等割	24,227	1.7	-
所得割	607,617	42.0	-
法人均等割	20,974	1.4	-
法人税割	46,729	3.2	-
固定資産税	632,410	43.7	-
うち純固定資産税	616,561	42.6	-
軽自動車税	38,126	2.6	-
市町村たばこ税	77,063	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,447,146	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,219,918	6,270,743
歳出総額	5,950,803	5,993,114
歳入歳出差引	269,115	277,629
翌年度に繰越すべき財源	80,132	118,812
実質収支	188,983	158,817
単年度収支	30,166	32,055
積立金	90,280	70,607
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	260,000
実質単年度収支	120,446	-157,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	229,890	2,910
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	10	32,698	3,270
臨時職員	-	-	-
合計	89	262,588	2,950
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.05.18	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	27.04.01	3,050
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	753,802	12.7	724,311	721,336	21.1
うち職員給	440,216	7.4	414,809	-	-
扶助費	998,254	16.8	333,611	333,511	9.7
公債費	349,866	5.9	335,925	335,473	9.8
内訳 元利償還金 元金	309,811	5.2	298,234	297,782	8.7
利子	39,999	0.7	37,635	37,635	1.1
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	2,101,922	35.3	1,393,847	1,390,320	40.6
物件費	1,172,387	19.7	890,875	621,428	18.1
維持補修費	30,864	0.5	28,946	21,381	0.6
補助費等	532,961	9.0	506,602	479,462	14.0
うち一部事務組合負担金	331,028	5.6	331,028	329,751	9.6
繰出金	864,789	14.5	764,856	718,641	21.0
積立金	228,809	3.8	215,348	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,018,271	17.1	309,152		
うち人件費	31,999	0.5	31,999		
内訳 普通建設事業費	1,018,271	17.1	309,152		
うち補助	561,096	9.4	113,647		
うち単独	444,327	7.5	182,657		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,950,803	100.0	4,109,626		

経常経費充当一般財源等計	
	3,231,232 千円
経常収支比率	
94.3 %	（101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,378,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,270	1.6	-	95,270
総務費	1,079,453	18.1	70,510	972,406
民生費	1,753,835	29.5	5,644	908,828
衛生費	281,637	4.7	6,242	274,106
労働費	4,547	0.1	-	3,747
農林水産業費	666,851	11.2	401,814	237,148
商工費	34,878	0.6	408	34,580
土木費	445,386	7.5	257,071	270,536
消防費	301,484	5.1	60,194	284,028
教育費	797,596	13.4	216,388	553,052
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	349,866	5.9	-	335,925
諸支出金	140,000	2.4	-	140,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,950,803	100.0	1,018,271	4,109,626

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	866,590	
営下水道	248,377	
事その他	140,000	
業上水道	1,801	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	152,734	
出のその他	323,678	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	113,675
再差引収支	72,153
加入世帯数（世帯）	2,023
被保険者数（人）	3,711
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	109
保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,399,584	1,339,502
基準財政需要額	2,652,863	2,535,776
標準税収入額等	1,747,573	1,701,095
標準財政規模	3,230,146	3,138,992
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	5.9	5.1
公債費負担比率（％）	7.7	7.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	6.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,220,177	2,129,897
減債	317,106	270,458
特定目的	2,330,357	2,564,619
地方債現在高	3,171,690	3,252,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,826	60,278
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	155,858	155,513

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.9 90.8	97.8 90.1
市町村民税	98.1 92.7	98.1 91.9
純固定資産税	97.3 87.4	97.2 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	21,080 人
	２２年国調	19,801 人
	増減率	6.5 %
面積		20.46 km²
人口密度		1,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,753 人	20,642 人
27. 1. 1	20,542 人	20,439 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	476	645
	5.0	7.2
第２次	2,702	2,616
	28.3	29.1
第３次	6,365	5,608
	66.7	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	3454	地方交付税種地	2－3
群馬県	吉岡町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,408,021	35.1	2,408,021	60.3
地方譲与税	87,866	1.3	87,866	2.2
利子割交付金	3,882	0.1	3,882	0.1
配当割交付金	12,276	0.2	12,276	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,450	0.2	12,450	0.3
地方消費税交付金	343,774	5.0	343,774	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,780	0.3	18,780	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,881	0.3	21,881	0.5
地方交付税	1,233,074	18.0	1,076,386	26.9
内訳 普通交付税	1,076,386	15.7	1,076,386	26.9
特別交付税	156,686	2.3	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	4,143,358	60.4	3,986,670	99.8
交通安全対策特別交付金	4,171	0.1	4,171	0.1
分担金・負担金	174,829	2.5	－	－
使用料	24,429	0.4	2,784	0.1
手数料	11,165	0.2	－	－
国庫支出金	957,635	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	803,538	11.7	－	－
財産収入	7,961	0.1	1,869	0.0
寄附金	3,064	0.0	－	－
繰入金	11,027	0.2	－	－
繰越金	118,676	1.7	－	－
諸収入	150,567	2.2	107	0.0
地方債	453,300	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	317,900	4.6	－	－
歳入合計	6,863,720	100.0	3,995,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,396,106	99.5	25,987
法定普通税	2,396,106	99.5	25,987
市町村民税	1,113,655	46.2	25,987
内訳 個人均等割	35,433	1.5	－
所得割	929,974	38.6	－
法人均等割	56,165	2.3	9,293
法人税割	92,083	3.8	16,694
固定資産税	1,056,084	43.9	－
うち純固定資産税	1,054,367	43.8	－
軽自動車税	53,202	2.2	－
市町村たばこ税	173,165	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,915	0.5	－
法定目的税	11,915	0.5	－
内訳 入湯税	11,915	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,408,021	100.0	25,987

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,863,720	6,343,074
歳出総額	6,830,304	6,224,398
歳入歳出差引	33,416	118,676
翌年度に繰越すべき財源	18,116	61,107
実質収支	15,300	57,569
単年度収支	-42,269	-229,891
積立金	32,243	147,242
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-10,026	-82,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	263,340	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	92	271,026	2,946
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,260
副市区町村長	1	26.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,360
議会議長	1	10.10.01	2,780
議会副議長	1	10.10.01	2,120
議会議員	14	10.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	789,529	11.6	765,508	744,108	17.3
うち職員給	475,020	7.0	460,688	－	－
扶助費	1,638,155	24.0	456,381	456,381	10.6
公債費	556,569	8.1	554,814	554,814	12.9
内訳 元利償還金 元金	493,271	7.2	491,693	491,693	11.4
利子	63,298	0.9	63,121	63,121	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,984,253	43.7	1,776,703	1,755,303	40.7
物件費	1,124,861	16.5	900,004	822,408	19.1
維持補修費	28,838	0.4	19,766	15,052	0.3
補助費等	717,568	10.5	678,003	596,261	13.8
うち一部事務組合負担金	424,557	6.2	422,414	420,816	9.8
繰出金	843,772	12.4	744,082	669,813	15.5
積立金	34,891	0.5	28,616	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,061,121	15.5	402,347		
うち人件費	45,649	0.7	45,649		
内訳 普通建設事業費	1,061,121	15.5	402,347		
うち補助	691,545	10.1	47,435		
うち単独	369,576	5.4	354,912		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,830,304	100.0	4,579,521		

経常経費充当一般財源等計	3,858,837 千円
経常収支比率	89.5 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,612,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,611	1.5	－	100,611
総務費	868,380	12.7	24,078	764,104
民生費	2,619,261	38.3	221,170	1,084,898
衛生費	437,891	6.4	9,677	429,128
労働費	21,946	0.3	－	16,889
農林水産業費	384,377	5.6	149,515	223,235
商工費	55,098	0.8	2,467	54,626
土木費	586,502	8.6	287,011	424,358
消防費	290,930	4.3	5,523	285,630
教育費	908,739	13.3	361,680	641,228
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	556,569	8.1	－	554,814
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,830,304	100.0	1,061,121	4,579,521

繰出金	公営事業等	876,772
	下水道	306,651
	上水道	33,000
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	150,749
	その他	386,372

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	63,085
	再差引収支	22,433
	加入世帯数（世帯）	2,632
	被保険者数（人）	4,732
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	102
	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,181,771	2,071,758
基準財政需要額	3,258,157	3,136,047
標準税収入額等	2,753,146	2,649,100
標準財政規模	4,147,491	4,050,942
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	0.4	1.4
公債費負担比率（％）	12.0	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.0
将来負担比率（％）	－	1.9
積立金現在高 財調	2,991,739	2,959,496
減債	443,467	442,248
特定目的	241,565	250,595
地方債現在高	5,017,340	5,057,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,009	151,855
保証・補償	22,720	127,845
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,730	18,694

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 / 94.4	98.6 / 93.8
市町村民税	99.0 / 96.1	98.6 / 95.4
純固定資産税	98.7 / 91.7	98.5 / 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,230 人
	２２年国調	1,306 人
	増減率	-5.8 %
面積		181.85 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,302 人	1,288 人
27. 1. 1	1,337 人	1,322 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	122	104
	19.8	14.4
第２次	140	183
	22.7	25.3
第３次	354	431
	57.5	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型
10 群馬県	3667 上野村	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,801,552	49.8	1,801,552	95.0
地方譲与税	42,661	1.2	42,661	2.2
利子割交付金	141	0.0	141	0.0
配当割交付金	443	0.0	443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0
地方消費税交付金	24,871	0.7	24,871	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,115	0.3	9,115	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35	0.0	35	0.0
地方交付税	96,746	2.7	14,608	0.8
内訳 普通交付税	14,608	0.4	14,608	0.8
特別交付税	82,137	2.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,976,010	54.6	1,893,872	99.8
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804	0.0
分担金・負担金	1,505	0.0	－	－
使用料	78,160	2.2	2,401	0.1
手数料	1,178	0.0	－	－
国庫支出金	171,401	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	259,561	7.2	－	－
財産収入	164,216	4.5	2	0.0
寄附金	3,338	0.1	－	－
繰入金	674,864	18.7	－	－
繰越金	89,867	2.5	－	－
諸収入	195,519	5.4	91	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,616,423	100.0	1,897,170	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,799,384	99.9	－
法定普通税	1,799,384	99.9	－
市町村民税	35,810	2.0	－
内訳 個人均等割	1,831	0.1	－
所得割	29,566	1.6	－
法人均等割	2,750	0.2	－
法人税割	1,663	0.1	－
固定資産税	1,755,069	97.4	－
うち純固定資産税	1,747,650	97.0	－
軽自動車税	3,189	0.2	－
市町村たばこ税	5,316	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,168	0.1	－
法定目的税	2,168	0.1	－
内訳 入湯税	2,168	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,801,552	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,616,423	4,514,713
歳出総額	3,314,336	4,381,557
歳入歳出差引	302,087	133,156
翌年度に繰越すべき財源	8,000	75,258
実質収支	294,087	57,898
単年度収支	236,189	-91,718
積立金	218	341
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	233,015	350,000
実質単年度収支	3,392	-441,377

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	90,387	2,739
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	90,387	2,739
ラスパイレス指数			89.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	14.04.01	2,016
議会副議長	1	14.04.01	1,610
議会議員	6	14.04.01	1,463

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	302,376	9.1	263,429	262,175	13.8
うち職員給	174,632	5.3	141,638	－	－
扶助費	93,556	2.8	42,754	20,479	1.1
公債費	490,596	14.8	490,596	490,596	25.9
内訳 元利償還金 元金	460,761	13.9	460,761	460,761	24.3
利子	29,835	0.9	29,835	29,835	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	886,528	26.7	796,779	773,250	40.8
物件費	850,672	25.7	491,828	417,201	22.0
維持補修費	16,070	0.5	8,949	8,949	0.5
補助費等	275,234	8.3	213,343	139,184	7.3
うち一部事務組合負担金	100,178	3.0	100,178	98,918	5.2
繰出金	116,097	3.5	102,579	80,562	4.2
積立金	37,259	1.1	140	－	－
投資・出資金・貸付金	26,780	0.8	915	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,105,696	33.4	576,877		
うち人件費	23,677	0.7	22,802		
内訳 普通建設事業費	1,105,696	33.4	576,877		
うち補助	534,903	16.1	227,171		
うち単独	558,871	16.9	337,784		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,314,336	100.0	2,191,410		

経常経費充当一般財源等計	
	1,419,146 千円
経常収支比率	
	74.8 %（74.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,493,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,888	1.1	－	36,888
総務費	533,439	16.1	129,981	312,471
民生費	336,059	10.1	8,955	240,078
衛生費	268,197	8.1	47,370	171,566
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	768,210	23.2	488,716	313,851
商工費	156,045	4.7	15,272	71,313
土木費	245,911	7.4	191,462	112,411
消防費	103,576	3.1	1,979	102,545
教育費	375,415	11.3	221,961	339,691
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	490,596	14.8	－	490,596
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,314,336	100.0	1,105,696	2,191,410

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	124,337	
営下水道	18,000	
事病院	8,240	
業簡易水道	2,334	
等上水道	－	
へ国民健康保険	15,939	
出のその他	79,824	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	315
再差引収支	-953
加入世帯数（世帯）	200
被保険者数（人）	344
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61
国庫支出金	158
保険給付費	359

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,418,748	1,494,450
基準財政需要額	1,433,350	1,489,369
標準税収入額等	1,870,531	1,973,419
標準財政規模	1,963,389	1,973,419
財政力指数	1.00	1.01
実質収支比率（％）	15.0	2.9
公債費負担比率（％）	19.7	21.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	454,617	644,125
減債	476,031	704,976
特定目的	4,176,302	4,351,931
地方債現在高	2,118,471	2,579,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,938	19,949
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,490	91,463

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 99.5	99.7 98.6
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,954 人
	２２年国調	2,352 人
	増減率	-16.9 %
面積		114.60 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,098 人	2,091 人
27. 1. 1	2,170 人	2,164 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	101	95
	10.9	8.4
第２次	280	377
	30.2	33.2
第３次	546	662
	58.9	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10 群馬県	3675 神流町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	173,251	5.9	173,251	9.9
地方譲与税	29,924	1.0	29,924	1.7
利子割交付金	238	0.0	238	0.0
配当割交付金	740	0.0	740	0.0
株式等譲渡所得割交付金	743	0.0	743	0.0
地方消費税交付金	44,253	1.5	44,253	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,383	0.2	6,383	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	163	0.0	163	0.0
地方交付税	1,711,613	57.9	1,496,393	85.3
内訳 普通交付税	1,496,393	50.6	1,496,393	85.3
特別交付税	215,219	7.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,967,308	66.5	1,752,088	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,865	0.1	－	－
使用料	65,713	2.2	319	0.0
手数料	86,193	2.9	－	－
国庫支出金	115,781	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	344,293	11.6	－	－
財産収入	24,000	0.8	40	0.0
寄附金	999	0.0	－	－
繰入金	12,264	0.4	－	－
繰越金	82,238	2.8	－	－
諸収入	89,957	3.0	2,617	0.1
地方債	165,763	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,763	2.9	－	－
歳入合計	2,956,374	100.0	1,755,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	173,251	100.0	－
法定普通税	173,251	100.0	－
市町村民税	61,881	35.7	－
内訳 個人均等割	2,940	1.7	－
所得割	47,773	27.6	－
法人均等割	4,726	2.7	－
法人税割	6,442	3.7	－
固定資産税	94,771	54.7	－
うち純固定資産税	93,121	53.7	－
軽自動車税	6,072	3.5	－
市町村たばこ税	6,650	3.8	－
鉱産税	3,877	2.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	173,251	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,956,374	2,749,060
歳出総額	2,799,196	2,623,924
歳入歳出差引	157,178	125,136
翌年度に繰越すべき財源	77,055	75,328
実質収支	80,123	49,808
単年度収支	30,315	-17,123
積立金	57,969	1,329
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	42,898
実質単年度収支	88,284	-58,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	175,802	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	175,802	2,882
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,935	18.6	454,352	454,289	24.7
うち職員給	327,217	11.7	272,671	－	－
扶助費	116,802	4.2	40,634	40,634	2.2
公債費	257,597	9.2	256,739	256,739	13.9
内訳 元利償還金 元金	236,383	8.4	235,525	235,525	12.8
利子	21,214	0.8	21,214	21,214	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	895,334	32.0	751,725	751,662	40.8
物件費	490,907	17.5	304,627	283,865	15.4
維持補修費	46,960	1.7	41,169	41,169	2.2
補助費等	293,566	10.5	253,658	233,688	12.7
うち一部事務組合負担金	139,219	5.0	139,181	134,826	7.3
繰出金	339,137	12.1	310,406	197,736	10.7
積立金	117,984	4.2	113,903	－	－
投資・出資金・貸付金	10,978	0.4	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	604,330	21.6	243,250		
うち人件費	7,354	0.3	7,354		
内訳 普通建設事業費	604,330	21.6	243,250		
うち補助	213,579	7.6	6,379		
うち単独	380,327	13.6	226,447		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,799,196	100.0	2,028,738		

経常経費充当一般財源等計	
	1,508,120 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 85.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,185,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,930	1.8	619	49,930
総務費	549,317	19.6	43,480	446,665
民生費	439,626	15.7	3,049	332,319
衛生費	578,119	20.7	249,362	289,948
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	199,506	7.1	103,347	91,253
商工費	228,575	8.2	41,182	129,150
土木費	199,210	7.1	128,287	152,256
消防費	149,001	5.3	19,596	138,992
教育費	139,827	5.0	6,920	132,998
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	257,597	9.2	－	256,739
諸支出金	8,488	0.3	8,488	8,488
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,799,196	100.0	604,330	2,028,738

区分	決算額
繰出合計	349,975
営簡易水道	92,157
事下水道	25,674
業病院	10,838
等介護サービス	5,759
へ国民健康保険	42,172
出のその他	173,375

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,907
再差引収支	30,005
加入世帯数（世帯）	416
被保険者数（人）	630
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
国庫支出金	159
保険給付費	408

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	202,940	190,068
基準財政需要額	1,588,665	1,486,787
標準税収入額等	250,025	235,943
標準財政規模	1,833,181	1,800,340
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	4.4	2.8
公債費負担比率（％）	11.7	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,182,424	2,081,557
減債	1,457,049	1,398,878
特定目的	1,619,879	1,619,306
地方債現在高	2,466,139	2,536,759
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	31,905	31,767
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,388	108,317

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.0
市町村民税	99.3	97.2
純固定資産税	99.3	96.6
合計	99.0	97.0
市町村民税	98.6	96.9
純固定資産税	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,564 人
	２２年国調	8,911 人
	増減率	-15.1 %
面積		188.38 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,142 人	8,104 人
27. 1. 1	8,405 人	8,361 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	436	600
	10.6	12.2
第２次	1,602	1,976
	39.0	40.1
第３次	2,066	2,339
	50.3	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
10	3829		
群馬県	下仁田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	872,239	16.4	872,239	26.1
地方譲与税	55,059	1.0	55,059	1.6
利子割交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
配当割交付金	4,036	0.1	4,036	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,067	0.1	4,067	0.1
地方消費税交付金	163,409	3.1	163,409	4.9
ゴルフ場利用税交付金	15,191	0.3	15,191	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,805	0.2	11,805	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	907	0.0	907	0.0
地方交付税	2,418,660	45.6	2,202,834	66.0
内訳 普通交付税	2,202,834	41.5	2,202,834	66.0
特別交付税	215,736	4.1	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-
（一般財源計）	3,546,663	66.9	3,330,837	99.8
交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,336	0.0
分担金・負担金	60,238	1.1	-	-
使用料	44,101	0.8	1,068	0.0
手数料	6,228	0.1	-	-
国庫支出金	464,379	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	378,903	7.1	-	-
財産収入	4,510	0.1	2,595	0.1
寄附金	78,025	1.5	-	-
繰入金	11,586	0.2	-	-
繰越金	130,660	2.5	-	-
諸収入	67,318	1.3	1,777	0.1
地方債	511,200	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,600	3.7	-	-
歳入合計	5,305,147	100.0	3,337,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	871,692	99.9	-
法定普通税	871,692	99.9	-
市町村民税	329,313	37.8	-
内訳 個人均等割	13,692	1.6	-
所得割	267,172	30.6	-
法人均等割	19,567	2.2	-
法人税割	28,882	3.3	-
固定資産税	468,367	53.7	-
うち純固定資産税	432,664	49.6	-
軽自動車税	22,456	2.6	-
市町村たばこ税	51,556	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	547	0.1	-
法定目的税	547	0.1	-
内訳 入湯税	547	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	872,239	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入・歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,305,147	5,204,393
歳出総額	5,212,302	4,999,115
歳入歳出差引	92,845	205,278
翌年度に繰越すべき財源	13,461	129,268
実質収支	79,384	76,010
単年度収支	3,374	21,390
積立金	80,822	522
繰上償還金	4,156	-
積立金取崩し額	-	200,889
実質単年度収支	88,352	-178,977

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	299,000	3,250
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,688	3,422
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	94	306,734	3,263
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,820
副市区町村長	1	26.04.01	5,660
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,130
議会議員	10	26.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,346	17.1	859,798	852,893	24.1
うち職員給	553,036	10.6	531,236	-	-
扶助費	456,069	8.7	147,430	143,409	4.1
公債費	604,798	11.6	597,184	597,184	16.9
内訳 元利償還金 元金	553,190	10.6	545,626	545,626	15.4
利子	51,608	1.0	51,558	51,558	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,951,213	37.4	1,604,412	1,593,486	45.1
物件費	711,867	13.7	558,664	354,315	10.0
維持補修費	29,022	0.6	27,365	21,967	0.6
補助費等	879,061	16.9	840,242	731,031	20.7
うち一部事務組合負担金	479,439	9.2	477,482	436,441	12.4
繰出金	533,050	10.2	458,541	437,926	12.4
積立金	160,362	3.1	82,153	-	-
投資・出資金・貸付金	101,079	1.9	63,512	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	846,648	16.2	144,847		
うち人件費	24,099	0.5	24,099		
内訳 普通建設事業費	837,773	16.1	144,847		
うち補助	354,480	6.8	16,268		
うち単独	470,281	9.0	115,567		
災害復旧事業費	8,875	0.2	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,212,302	100.0	3,779,736		

経常経費充当一般財源等計	
	3,138,725 千円
経常収支比率	88.8 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,872,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,614	1.5	-	80,614
総務費	913,167	17.5	123,669	678,318
民生費	1,110,618	21.3	18,877	717,002
衛生費	754,511	14.5	-	688,957
労働費	2,069	0.0	-	402
農林水産業費	326,896	6.3	195,616	117,563
商工費	216,880	4.2	27,068	184,985
土木費	451,503	8.7	385,005	103,079
消防費	278,725	5.3	46,613	239,170
教育費	458,866	8.8	40,925	371,982
災害復旧費	8,875	0.2	-	-
公債費	604,798	11.6	-	597,184
諸支出金	4,780	0.1	-	480
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,212,302	100.0	837,773	3,779,736

区分	決算額
繰出合計	860,536
営病院	241,662
事上水道	81,044
業ガス	4,780
等下水道	3,245
へ国民健康保険	101,897
出のその他	427,908

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,233
再差引収支	-21,991
加入世帯数（世帯）	1,438
被保険者数（人）	2,384
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	119
保険給付費	310

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	865,811	848,457
基準財政需要額	3,068,645	2,971,898
標準税収入額等	1,087,459	1,085,705
標準財政規模	3,485,949	3,413,759
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	2.3	2.2
公債費負担比率（％）	15.4	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	9.9
将来負担比率（％）	69.2	81.3
積立金現在高 財調	1,227,601	1,072,161
減債	14,646	14,643
特定目的	164,992	94,067
地方債現在高	5,242,942	5,284,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,217	60,087
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	342,478	342,426

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	97.3
市町村民税	99.3	98.5
純固定資産税	99.3	95.8

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	96.2
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	98.9	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,979 人
	２２年国調	2,423 人
	増減率	-18.3 %
面積		118.83 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,106 人	2,102 人
27. 1. 1	2,211 人	2,207 人
増減率	-4.7 %	-4.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	104	132
	11.6	12.1
第２次	349	431
	38.8	39.6
第３次	446	526
	49.6	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	3837	地方交付税種地	２－２
群馬県	南牧村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	178,579	7.7	178,579	11.8
地方譲与税	26,027	1.1	26,027	1.7
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	757	0.0	757	0.1
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.1
地方消費税交付金	39,776	1.7	39,776	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,572	0.2	5,572	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,413,950	61.2	1,252,788	83.1
内訳 普通交付税	1,252,788	54.2	1,252,788	83.1
特別交付税	161,161	7.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,665,664	72.1	1,504,502	99.8
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	2,666	0.1	－	－
使用料	29,162	1.3	470	0.0
手数料	2,102	0.1	－	－
国庫支出金	142,523	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	170,556	7.4	－	－
財産収入	2,273	0.1	1,788	0.1
寄附金	1,546	0.1	－	－
繰入金	3,000	0.1	－	－
繰越金	55,920	2.4	－	－
諸収入	28,932	1.3	590	0.0
地方債	205,798	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	78,298	3.4	－	－
歳入合計	2,310,801	100.0	1,508,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	178,579	100.0	－
法定普通税	178,579	100.0	－
市町村民税	61,253	34.3	－
内訳 個人均等割	3,024	1.7	－
所得割	50,268	28.1	－
法人均等割	3,043	1.7	－
法人税割	4,918	2.8	－
固定資産税	108,542	60.8	－
うち純固定資産税	102,874	57.6	－
軽自動車税	4,682	2.6	－
市町村たばこ税	4,102	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	178,579	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,310,801	2,087,548
歳出総額	2,116,578	2,001,628
歳入歳出差引	194,223	85,920
翌年度に繰越すべき財源	59,780	26,237
実質収支	134,443	59,683
単年度収支	74,760	-19,745
積立金	34,442	409
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	109,202	-19,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	160,900	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,670	2,934
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	160,900	3,218
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	5,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	26.07.01	4,200
議会議長	1	27.10.01	2,700
議会副議長	1	27.10.01	2,100
議会議員	8	27.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,853	21.8	453,745	453,605	28.6
うち職員給	273,525	12.9	269,921	－	－
扶助費	140,214	6.6	57,268	57,268	3.6
公債費	236,825	11.2	232,325	232,325	14.6
内訳 元利償還金 元金	217,502	10.3	213,002	213,002	13.4
利子	19,323	0.9	19,323	19,323	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	838,892	39.6	743,338	743,198	46.9
物件費	215,588	10.2	171,829	137,065	8.6
維持補修費	57,826	2.7	50,894	46,232	2.9
補助費等	286,888	13.6	269,527	202,739	12.8
うち一部事務組合負担金	151,817	7.2	151,817	135,088	8.5
繰出金	247,374	11.7	221,940	183,882	11.6
積立金	36,626	1.7	34,000	－	－
投資・出資金・貸付金	12,925	0.6	4,525	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	420,459	19.9	139,865		
うち人件費	19,602	0.9	19,602		
内訳 普通建設事業費	419,055	19.8	138,461		
うち補助	191,193	9.0	57,229		
うち単独	218,391	10.3	71,761		
災害復旧事業費	1,404	0.1	1,404		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,116,578	100.0	1,635,918		

経常経費充当一般財源等計	
	1,313,116 千円
経常収支比率	
	82.8 %（ 87.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,830,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,304	3.1	－	65,304
総務費	465,260	22.0	32,075	404,005
民生費	580,671	27.4	183,784	341,112
衛生費	168,614	8.0	－	159,227
労働費	1,018	0.0	－	18
農林水産業費	232,174	11.0	149,570	104,347
商工費	31,645	1.5	1,026	30,835
土木費	101,709	4.8	32,504	72,363
消防費	93,096	4.4	7,052	89,488
教育費	138,858	6.6	13,044	135,490
災害復旧費	1,404	0.1	－	1,404
公債費	236,825	11.2	－	232,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,116,578	100.0	419,055	1,635,918

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	269,082	国民健康保険事業 実質収支	1,010
病院	21,708	再差引収支	-10,906
下水道	21,610	加入世帯数（世帯）	426
簡易水道	11,637	被保険者数（人）	622
観光施設	989	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国民健康保険	32,306	国庫支出金	118
その他	180,832	保険給付費	335

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	197,584	194,027
基準財政需要額	1,450,372	1,329,987
標準税収入額等	242,421	242,420
標準財政規模	1,573,507	1,452,860
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.5	4.1
公債費負担比率（％）	12.7	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.6
将来負担比率（％）	1.9	0.4
積立金現在高 財調	771,253	706,811
減債	53,562	53,538
特定目的	61,250	62,090
地方債現在高	1,826,202	1,837,906
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,984	55,399
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,865	53,865

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 98.2	99.5 98.2
市町村民税	99.6 98.0	99.4 97.5
純固定資産税	99.4 98.2	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,200 人
	２２年国調	13,618 人
	増減率	-3.1 %
面積		58.61 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,538 人	13,465 人
27. 1. 1	13,691 人	13,628 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	772	1,008
	10.9	13.2
第２次	2,921	3,127
	41.2	40.9
第３次	3,389	3,451
	47.9	45.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10 群馬県	3845 甘楽町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,417,666	17.0	1,417,666	41.9
地方譲与税	71,086	0.9	71,086	2.1
利子割交付金	2,233	0.0	2,233	0.1
配当割交付金	7,022	0.1	7,022	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,093	0.1	7,093	0.2
地方消費税交付金	240,828	2.9	240,828	7.1
ゴルフ場利用税交付金	45,007	0.5	45,007	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,153	0.2	15,153	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,174	0.1	7,174	0.2
地方交付税	1,741,133	20.9	1,563,823	46.2
内訳 普通交付税	1,563,823	18.8	1,563,823	46.2
特別交付税	177,308	2.1	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,554,395	42.7	3,377,085	99.8
交通安全対策特別交付金	1,497	0.0	1,497	0.0
分担金・負担金	5,921	0.1	-	-
使用料	131,843	1.6	3,955	0.1
手数料	43,689	0.5	-	-
国庫支出金	998,834	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	626,451	7.5	-	-
財産収入	180,794	2.2	597	0.0
寄附金	27,092	0.3	-	-
繰入金	642,203	7.7	-	-
繰越金	281,600	3.4	-	-
諸収入	147,455	1.8	81	0.0
地方債	1,677,300	20.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,000	2.6	-	-
歳入合計	8,319,074	100.0	3,383,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,417,666	100.0	-
法定普通税	1,417,666	100.0	-
市町村民税	621,949	43.9	-
内訳 個人均等割	22,960	1.6	-
所得割	520,440	36.7	-
法人均等割	26,265	1.9	-
法人税割	52,284	3.7	-
固定資産税	695,375	49.1	-
うち純固定資産税	693,290	48.9	-
軽自動車税	35,644	2.5	-
市町村たばこ税	64,698	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,417,666	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,319,074	6,230,558
歳出総額	8,038,494	5,948,958
歳入歳出差引	280,580	281,600
翌年度に繰越すべき財源	76,396	83,522
実質収支	204,184	198,078
単年度収支	6,106	13,592
積立金	209,835	171,010
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	151,621	219,053
実質単年度収支	64,320	-34,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	279,549	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,125	2,375
教育公務員	7	23,604	3,372
臨時職員	-	-	-
合計	96	303,153	3,158
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	26.04.01	5,840
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,250
議会議員	10	26.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	869,870	10.8	810,481	809,758	22.5
うち職員給	525,252	6.5	472,571	-	-
扶助費	594,784	7.4	186,573	185,821	5.2
公債費	420,207	5.2	418,731	418,731	11.6
内訳 元利償還金 元金	377,046	4.7	375,704	375,704	10.4
利子	43,161	0.5	43,027	43,027	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,884,861	23.4	1,415,785	1,414,310	39.3
物件費	962,547	12.0	678,836	631,783	17.5
維持補修費	27,480	0.3	26,016	26,016	0.7
補助費等	482,780	6.0	456,959	402,748	11.2
うち一部事務組合負担金	262,145	3.3	262,145	249,208	6.9
繰出金	743,118	9.2	649,575	587,444	16.3
積立金	368,409	4.6	319,211	-	-
投資・出資金・貸付金	36,107	0.4	31,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,533,192	44.0	533,993		
うち人件費	64,149	0.8	64,149		
内訳 普通建設事業費	3,533,192	44.0	533,993		
うち補助	1,808,340	22.5	120,636		
うち単独	1,702,501	21.2	399,406		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,038,494	100.0	4,111,482		

経常経費充当一般財源等計	3,062,301 千円
経常収支比率	85.0 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,392,062 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,985	1.0	-	79,985
総務費	929,758	11.6	12,823	849,640
民生費	1,245,307	15.5	4,849	684,641
衛生費	355,942	4.4	3,792	309,049
労働費	5,042	0.1	-	42
農林水産業費	787,796	9.8	515,091	210,165
商工費	137,894	1.7	18,428	118,157
土木費	703,344	8.7	479,807	608,731
消防費	247,045	3.1	5,550	242,245
教育費	3,126,174	38.9	2,492,852	590,096
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	420,207	5.2	-	418,731
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,038,494	100.0	3,533,192	4,111,482

繰出金	合計	784,588	
営業の状況	下水道	279,650	
	病院	36,959	
	上水道	4,511	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	150,099	
	その他	313,369	
会計	国民健康保険事業		
実質収支		70,474	
再差引収支		27,656	
加入世帯数（世帯）		2,110	
被保険者数（人）		3,910	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109	
	国庫支出金	91	
	保険給付費	269	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,413,096	1,357,141
基準財政需要額	2,975,238	2,887,490
標準税収入額等	1,784,482	1,732,297
標準財政規模	3,569,172	3,491,880
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	5.7	5.7
公債費負担比率（％）	9.5	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.3
将来負担比率（％）	60.6	26.3
積立金現在高 財調	1,441,972	1,383,758
減債	86,768	86,729
特定目的	460,046	789,716
地方債現在高	5,427,631	4,127,377
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,213	1,582,893
保証・補償	400,000	680,000
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	216,363	216,335
徴収率（％） 合計	98.8 94.9	98.7 93.9
市町村民税	99.1 96.4	99.1 95.2
純固定資産税	98.4 93.1	98.1 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,850 人
	２２年国調	18,216 人
	増減率	-7.5 %
面積		439.28 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,068 人	16,911 人
27. 1. 1	17,412 人	17,195 人
増減率	-2.0 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	967	1,266
	11.0	12.7
第２次	2,038	2,228
	23.1	22.3
第３次	5,812	6,476
	65.9	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10 群馬県	4213 中之条町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,217,012	20.1	2,189,309	35.4
地方譲与税	128,305	1.2	128,305	2.1
利子割交付金	2,895	0.0	2,895	0.0
配当割交付金	9,055	0.1	9,055	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,119	0.1	9,119	0.1
地方消費税交付金	342,368	3.1	342,368	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,239	0.0	5,239	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,445	0.2	27,445	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,823	0.1	5,823	0.1
地方交付税	3,815,497	34.7	3,425,491	55.4
内訳 普通交付税	3,425,491	31.1	3,425,491	55.4
特別交付税	390,003	3.5	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	6,562,758	59.6	6,145,049	99.3
交通安全対策特別交付金	2,641	0.0	2,641	0.0
分担金・負担金	25,877	0.2	-	-
使用料	176,151	1.6	6,686	0.1
手数料	13,276	0.1	-	-
国庫支出金	563,356	5.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	739,217	6.7	-	-
財産収入	75,023	0.7	29,795	0.5
寄附金	636,212	5.8	-	-
繰入金	269,830	2.5	-	-
繰越金	695,121	6.3	-	-
諸収入	486,522	4.4	4,584	0.1
地方債	756,900	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	369,300	3.4	-	-
歳入合計	11,002,884	100.0	6,188,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,147,704	96.9	10,375
法定普通税	2,147,704	96.9	10,375
市町村民税	750,563	33.9	10,375
内訳 個人均等割	29,006	1.3	-
所得割	627,337	28.3	-
法人均等割	41,910	1.9	-
法人税割	52,310	2.4	10,375
固定資産税	1,238,076	55.8	-
うち純固定資産税	1,088,838	49.1	-
軽自動車税	50,530	2.3	-
市町村たばこ税	108,535	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	69,308	3.1	-
法定目的税	69,308	3.1	-
内訳 入湯税	41,605	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	27,703	1.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,217,012	100.0	10,375

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,002,884	10,453,726
歳出総額	10,218,442	9,758,605
歳入歳出差引	784,442	695,121
翌年度に繰越すべき財源	261,888	169,881
実質収支	522,554	525,240
単年度収支	-2,686	-7,398
積立金	650,000	200,000
繰上償還金	49,719	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	697,033	192,602

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	544,665	3,301
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	52,768	3,104
教育公務員	16	53,603	3,350
臨時職員	-	-	-
合計	181	598,268	3,305
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,155
副市区町村長	2	26.04.01	5,832
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,150
議会副議長	1	26.04.01	2,550
議会議員	16	26.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,678,337	16.4	1,579,440	1,566,405	23.9
うち職員給	1,082,550	10.6	994,722	-	-
扶助費	888,350	8.7	279,306	265,841	4.1
公債費	795,855	7.8	784,078	734,359	11.2
内訳 元利償還金 元金	734,328	7.2	724,367	674,648	10.3
利子	61,527	0.6	59,711	59,711	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,362,542	32.9	2,642,824	2,566,605	39.1
物件費	1,403,088	13.7	815,402	622,998	9.5
維持補修費	118,273	1.2	63,216	63,216	1.0
補助費等	1,548,652	15.2	1,352,743	1,205,737	18.4
うち一部事務組合負担金	645,242	6.3	645,242	616,559	9.4
繰出金	1,307,044	12.8	1,180,721	1,123,956	17.1
積立金	1,359,832	13.3	1,342,536	-	-
投資・出資金・貸付金	22,723	0.2	18,438	18,438	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,096,288	10.7	274,185		
うち人件費	23,249	0.2	23,249		
内訳 普通建設事業費	1,068,771	10.5	270,761		
うち補助	387,780	3.8	22,353		
うち単独	652,706	6.4	239,198		
災害復旧事業費	27,517	0.3	3,424		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,218,442	100.0	7,690,065		

経常経費充当一般財源等計	
	5,600,950 千円
経常収支比率	85.4 % （ 90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,474,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,915	1.2	-	126,915
総務費	2,907,216	28.5	221,743	2,445,010
民生費	2,043,341	20.0	8,741	1,277,947
衛生費	797,077	7.8	18,074	655,096
労働費	11,475	0.1	-	6,710
農林水産業費	946,147	9.3	284,282	514,806
商工費	455,056	4.5	84,762	287,680
土木費	576,134	5.6	180,584	454,127
消防費	408,528	4.0	40,386	355,611
教育費	1,123,181	11.0	230,199	778,661
災害復旧費	27,517	0.3	-	3,424
公債費	795,855	7.8	-	784,078
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,218,442	100.0	1,068,771	7,690,065

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	1,392,450	国民健康保険
	下水道	453,132	実質収支 46,128
	介護サービス	75,800	再差引収支 -7,242
	簡易水道	62,127	加入世帯数（世帯） 2,729
	病院	48,503	被保険者数（人） 4,728
	国民健康保険	195,307	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 95
	その他	557,581	国庫支出金 127
			保険給付費 334

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,074,465	2,007,453
基準財政需要額		5,224,884	5,090,870
標準税収入額等		2,615,575	2,560,252
標準財政規模		6,410,470	6,421,264
財政力指数		0.39	0.39
実質収支比率（％）		8.2	8.2
公債費負担比率（％）		9.3	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		7.6	8.4
将来負担比率（％）		-	-
積立金現在高	財調	6,864,583	6,214,583
	減債	656,846	706,107
	特定目的	1,792,982	1,301,719
地方債現在高		6,784,379	6,761,807
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	178,454	187,239
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年・計	合計	98.9 95.1	98.7 95.2
	市町村民税	99.1 96.9	99.2 97.0
	純固定資産税	98.5 92.7	98.2 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,536 人
	２２年国調	6,017 人
	増減率	-8.0 %
面積		133.85 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,852 人	5,799 人
27. 1. 1	5,966 人	5,906 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	485	527
	15.5	15.1
第２次	462	551
	14.8	15.8
第３次	2,184	2,390
	69.8	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10 群馬県	4248 長野原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,001,189	15.1	1,001,189	37.9
地方譲与税	54,721	0.8	54,721	2.1
利子割交付金	1,191	0.0	1,191	0.0
配当割交付金	3,701	0.1	3,701	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,712	0.1	3,712	0.1
地方消費税交付金	122,188	1.8	122,188	4.6
ゴルフ場利用税交付金	36,960	0.6	36,960	1.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,721	0.2	11,721	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0
地方交付税	1,565,779	23.6	1,309,048	49.6
内訳 普通交付税	1,309,048	19.8	1,309,048	49.6
特別交付税	256,730	3.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,802,370	42.3	2,545,639	96.5
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
分担金・負担金	9,502	0.1	－	－
使用料	99,262	1.5	1,819	0.1
手数料	4,922	0.1	－	－
国庫支出金	1,001,178	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	321,703	4.9	－	－
財産収入	196,563	3.0	89,846	3.4
寄附金	77,469	1.2	－	－
繰入金	606,671	9.2	－	－
繰越金	400,189	6.0	－	－
諸収入	933,552	14.1	2	0.0
地方債	171,261	2.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,261	2.6	－	－
歳入合計	6,625,880	100.0	2,638,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	992,444	99.1	7,056
法定普通税	992,444	99.1	7,056
市町村民税	342,384	34.2	7,056
内訳 個人均等割	18,700	1.9	－
所得割	250,805	25.1	－
法人均等割	37,303	3.7	－
法人税割	35,576	3.6	7,056
固定資産税	573,258	57.3	－
うち純固定資産税	558,799	55.8	－
軽自動車税	19,818	2.0	－
市町村たばこ税	56,984	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,745	0.9	－
法定目的税	8,745	0.9	－
内訳 入湯税	8,745	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,001,189	100.0	7,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,625,880	6,604,297
歳出総額	6,059,554	6,204,108
歳入歳出差引	566,326	400,189
翌年度に繰越すべき財源	177,540	290,171
実質収支	388,786	110,018
単年度収支	278,768	-197,429
積立金	302,819	301,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	347,935	300,000
実質単年度収支	233,652	-195,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	232,880	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	31,392	2,616
臨時職員	－	－	－
合計	92	264,272	2,873
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,000
副市区町村長	2	26.04.01	4,992
教育長	1	26.04.01	4,616
議会議長	1	17.04.01	2,200
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	726,996	12.0	663,365	657,188	23.4
うち職員給	447,511	7.4	402,761	－	－
扶助費	301,290	5.0	104,745	104,745	3.7
公債費	372,350	6.1	372,350	372,350	13.3
内訳 元利償還金 元金	319,283	5.3	319,283	319,283	11.4
利子	53,067	0.9	53,067	53,067	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,400,636	23.1	1,140,460	1,134,283	40.4
物件費	737,114	12.2	494,152	406,787	14.5
維持補修費	110,857	1.8	67,329	67,329	2.4
補助費等	968,057	16.0	807,112	700,946	24.9
うち一部事務組合負担金	302,230	5.0	301,612	290,265	10.3
繰出金	428,245	7.1	386,797	205,103	7.3
積立金	526,068	8.7	370,051	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,888,577	31.2	580,874		
うち人件費	35,728	0.6	35,728		
内訳 普通建設事業費	1,888,577	31.2	580,874		
うち補助	1,444,115	23.8	323,525		
うち単独	444,462	7.3	257,349		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,059,554	100.0	3,846,775		

経常経費充当一般財源等計 2,514,448 千円

経常収支比率 89.5 %（95.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,413,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,249	1.0	－	60,249
総務費	1,335,201	22.0	117,614	828,233
民生費	745,857	12.3	32,271	454,378
衛生費	695,247	11.5	16,602	643,674
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	440,322	7.3	285,794	228,852
商工費	160,917	2.7	27,308	123,920
土木費	1,584,855	26.2	1,369,870	567,530
消防費	159,289	2.6	－	159,289
教育費	505,267	8.3	39,118	408,300
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	372,350	6.1	－	372,350
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,059,554	100.0	1,888,577	3,846,775

国民健康保険事業の状況			
繰出金 合計	755,658	実質収支	70,425
営病院	256,385	再差引収支	47,551
事下水道	101,694	加入世帯数（世帯）	1,086
業簡易水道	91,544	被保険者数（人）	1,940
等観光施設	59,484	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
へ国民健康保険	84,548	国庫支出金	87
出のその他	162,003	保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	941,617	906,481
基準財政需要額	2,250,665	2,157,799
標準税収入額等	1,204,934	1,167,579
標準財政規模	2,685,243	2,597,976
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	14.5	4.2
公債費負担比率（％）	8.4	7.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	8.2	7.9
全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,156,593	3,201,709
減債	1,036,354	1,088,540
特定目的	2,110,043	2,093,344
地方債現在高	4,271,451	4,419,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	777,973	1,226,412
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,113	10,113

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.5 85.4	97.0 83.5
市町村民税	98.4 93.4	97.9 91.7
純固定資産税	96.6 79.4	96.0 77.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,780 人
	２２年国調	10,183 人
	増減率	-4.0 %
面積		337.58 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,906 人	9,800 人
27. 1. 1	10,112 人	10,018 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,823	1,940
	32.5	31.1
第２次	580	710
	10.3	11.4
第３次	3,210	3,582
	57.2	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4256	地方交付税種地	2－1
群馬県	嬬恋村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,831,086	25.0	1,831,086	40.5
地方譲与税	124,815	1.7	124,815	2.8
利子割交付金	2,005	0.0	2,005	0.0
配当割交付金	6,286	0.1	6,286	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,339	0.1	6,339	0.1
地方消費税交付金	189,313	2.6	189,313	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,736	0.2	12,736	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,778	0.4	26,778	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
地方交付税	2,463,802	33.6	2,229,679	49.3
内訳 普通交付税	2,229,679	30.4	2,229,679	49.3
特別交付税	234,115	3.2	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	4,665,153	63.7	4,431,030	97.9
交通安全対策特別交付金	3,403	0.0	3,403	0.1
分担金・負担金	27,715	0.4	－	－
使用料	108,980	1.5	13,255	0.3
手数料	8,621	0.1	80	0.0
国庫支出金	388,377	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,699	7.2	－	－
財産収入	90,354	1.2	75,523	1.7
寄附金	39,339	0.5	－	－
繰入金	25,428	0.3	－	－
繰越金	807,426	11.0	－	－
諸収入	257,136	3.5	1,266	0.0
地方債	378,400	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	282,600	3.9	－	－
歳入合計	7,327,031	100.0	4,524,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,732,681	94.6	7,217
法定普通税	1,732,681	94.6	7,217
市町村民税	705,356	38.5	7,217
内訳 個人均等割	37,189	2.0	－
所得割	551,842	30.1	－
法人均等割	75,900	4.1	－
法人税割	40,425	2.2	7,217
固定資産税	930,887	50.8	－
うち純固定資産税	919,116	50.2	－
軽自動車税	31,463	1.7	－
市町村たばこ税	64,975	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,405	5.4	－
法定目的税	98,405	5.4	－
内訳 入湯税	98,405	5.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,831,086	100.0	7,217

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,327,031	7,999,600
歳出総額	6,407,189	7,192,174
歳入歳出差引	919,842	807,426
翌年度に繰越すべき財源	181,897	184,985
実質収支	737,945	622,441
単年度収支	115,504	-115,213
積立金	471,165	608,872
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	586,669	493,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	332,214	3,257
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	47,595	3,173
臨時職員	－	－	－
合計	117	379,809	3,246
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,460
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,071,952	16.7	1,041,594	1,038,198	21.6
うち職員給	684,031	10.7	664,416	－	－
扶助費	408,358	6.4	95,191	88,786	1.8
公債費	589,136	9.2	589,136	589,136	12.3
内訳 元利償還金 元金	529,787	8.3	529,787	529,787	11.0
利子	59,349	0.9	59,349	59,349	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,069,446	32.3	1,725,921	1,716,120	35.7
物件費	846,354	13.2	590,188	494,565	10.3
維持補修費	132,523	2.1	121,231	119,307	2.5
補助費等	1,043,009	16.3	809,949	691,051	14.4
うち一部事務組合負担金	443,262	6.9	441,131	423,264	8.8
繰出金	799,645	12.5	712,161	685,131	14.3
積立金	610,902	9.5	608,811	－	－
投資・出資金・貸付金	2,696	0.0	560	560	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	902,614	14.1	452,969		
うち人件費	23,864	0.4	23,864		
内訳 普通建設事業費	902,614	14.1	452,969		
うち補助	479,230	7.5	207,849		
うち単独	404,448	6.3	226,764		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,407,189	100.0	5,021,790		

経常経費充当一般財源等計 3,706,734 千円

経常収支比率 77.1 %（81.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,941,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,420	1.4	－	91,420
総務費	1,284,926	20.1	21,530	1,154,866
民生費	1,050,483	16.4	30,525	595,244
衛生費	458,849	7.2	－	452,939
労働費	1,500	0.0	－	－
農林水産業費	695,101	10.8	318,754	368,880
商工費	422,927	6.6	160,987	204,665
土木費	750,685	11.7	278,076	622,382
消防費	265,088	4.1	13,716	257,584
教育費	797,074	12.4	79,026	684,674
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	589,136	9.2	－	589,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,407,189	100.0	902,614	5,021,790

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公合計	935,838	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	97,733
営下水道	352,350	再差引収支	86,346
病院	112,633	加入世帯数（世帯）	1,962
簡易水道	28,589	被保険者数（人）	4,112
観光施設	23,200	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	137
国民健康保険	139,387	国庫支出金	81
その他	279,679	保険給付費	226

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,510,724	1,438,004
基準財政需要額	3,738,331	3,677,839
標準税収入額等	1,956,773	1,815,108
標準財政規模	4,469,077	4,374,549
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	16.5	14.2
公債費負担比率（％）	9.9	9.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
比率化 実質公債費比率（％）	8.4	9.3
将来負担比率（％）	18.2	40.0
積立金現在高 財調	2,312,632	1,841,467
減債	7,969	7,967
特定目的	960,321	826,014
地方債現在高	5,865,788	6,017,175
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	242,518	212,242
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 91.2	98.2 90.6
市町村民税	99.0 96.3	99.0 95.7
純固定資産税	97.6 86.2	97.4 86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,518 人
	２２年国調	7,160 人
	増減率	-9.0 %
面積		49.75 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,640 人	6,485 人
27. 1. 1	6,698 人	6,565 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	39	39
	0.9	0.9
第２次	349	355
	8.5	7.8
第３次	3,742	4,125
	90.6	91.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10 群馬県	4264 草津町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,893,686	33.9	1,765,776	72.5
地方譲与税	24,829	0.4	24,829	1.0
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0
配当割交付金	3,725	0.1	3,725	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,761	0.1	3,761	0.2
地方消費税交付金	160,370	2.9	160,370	6.6
ゴルフ場利用税交付金	8,555	0.2	8,555	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,313	0.1	5,313	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	553	0.0	553	0.0
地方交付税	663,226	11.9	437,379	18.0
内訳 普通交付税	437,379	7.8	437,379	18.0
特別交付税	225,846	4.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,765,203	49.5	2,411,446	99.1
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	30,322	0.5	-	-
使用料	91,637	1.6	1,278	0.1
手数料	6,762	0.1	-	-
国庫支出金	282,385	5.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	187,962	3.4	-	-
財産収入	16,768	0.3	10,582	0.4
寄附金	899,972	16.1	-	-
繰入金	535,207	9.6	-	-
繰越金	124,944	2.2	-	-
諸収入	102,693	1.8	10,310	0.4
地方債	542,200	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,700	4.8	-	-
歳入合計	5,586,754	100.0	2,434,315	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,538,869	81.3	32,842
法定普通税	1,538,869	81.3	32,842
市町村民税	490,502	25.9	32,842
内訳 個人均等割	24,217	1.3	-
所得割	274,761	14.5	-
法人均等割	132,343	7.0	22,403
法人税割	59,181	3.1	10,439
固定資産税	956,674	50.5	-
うち純固定資産税	950,842	50.2	-
軽自動車税	13,942	0.7	-
市町村たばこ税	77,751	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	354,817	18.7	-
法定目的税	354,817	18.7	-
内訳 入湯税	226,907	12.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	127,910	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,893,686	100.0	32,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,586,754	4,640,074
歳出総額	5,354,315	4,385,130
歳入歳出差引	232,439	254,944
翌年度に繰越すべき財源	25,500	63,628
実質収支	206,939	191,316
単年度収支	15,623	70,232
積立金	221,273	241,236
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	290,000
実質単年度収支	36,896	21,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	266,828	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	83	268,925	3,240
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	7,650
副市区町村長	1	16.04.01	6,340
教育長	1	15.10.01	5,800
議会議長	1	9.03.01	3,000
議会副議長	1	9.03.01	2,450
議会議員	10	9.03.01	2,286

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	800,492	15.0	781,023	767,739	28.4
うち職員給	483,242	9.0	469,432	-	-
扶助費	265,328	5.0	80,159	80,159	3.0
公債費	231,853	4.3	217,139	217,139	8.0
内訳 元利償還金 元金	201,243	3.8	201,243	201,243	7.5
利子	30,610	0.6	15,896	15,896	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,297,673	24.2	1,078,321	1,065,037	39.4
物件費	871,690	16.3	655,763	523,879	19.4
維持補修費	58,133	1.1	35,312	35,312	1.3
補助費等	785,199	14.7	720,322	648,345	24.0
うち一部事務組合負担金	186,519	3.5	186,519	173,399	6.4
繰出金	364,551	6.8	310,982	223,788	8.3
積立金	1,092,198	20.4	221,500	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	884,871	16.5	303,365	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,487	0.6	30,487	2,496,361 千円	
内訳 普通建設事業費	884,871	16.5	303,365	経常収支比率	
うち補助	395,009	7.4	93,710	92.4 % （102.5 %）	
うち単独	489,862	9.1	209,655	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,354,315	100.0	3,325,565	3,558,004 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,552	1.5	-	81,552
総務費	1,908,424	35.6	21,880	990,460
民生費	946,486	17.7	122,872	580,683
衛生費	418,529	7.8	31,302	357,022
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	21,463	0.4	-	17,934
商工費	286,109	5.3	14,772	224,219
土木費	719,337	13.4	468,544	345,579
消防費	296,768	5.5	123,563	175,039
教育費	443,786	8.3	101,938	335,930
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	231,853	4.3	-	217,139
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,354,315	100.0	884,871	3,325,565
繰出金 公営事業等繰出金計	487,772		実質収支	12,234
病院	80,982		再差引収支	-51,849
下水道	50,817		加入世帯数（世帯）	1,381
観光施設	26,149		被保険者数（人）	2,251
上水道	16,090		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	130,649		国庫支出金	104
その他	183,085		保険給付費	328

（国民健康保険事業会計の状況）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,290,689	1,285,583
基準財政需要額	1,728,068	1,629,188
標準税収入額等	1,671,802	1,679,424
標準財政規模	2,375,973	2,299,622
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率（％）	8.7	8.3
公債費負担比率（％）	6.1	7.1
判断比率化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.0	6.2
将来負担比率（％）	7.5	35.2
積立金現在高 財調	1,239,640	1,088,367
減債	153	230
特定目的	1,012,186	447,261
地方債現在高	3,739,081	3,398,124
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,588	6,186
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	207,820	207,320
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3 81.7	96.8 80.0
市町村民税	97.6 90.9	97.2 89.3
純固定資産税	97.0 75.2	96.2 74.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,674 人
	２２年国調	3,911 人
	増減率	-6.1 %
面積		64.18 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,796 人	3,776 人
27. 1. 1	3,870 人	3,851 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	301	401
	16.1	19.6
第２次	510	546
	27.4	26.7
第３次	1,053	1,092
	56.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10 群馬県	4281 高山村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,796	18.0	465,796	26.9
地方譲与税	31,563	1.2	31,563	1.8
利子割交付金	498	0.0	498	0.0
配当割交付金	1,569	0.1	1,569	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0.1	1,587	0.1
地方消費税交付金	69,862	2.7	69,862	4.0
ゴルフ場利用税交付金	38,390	1.5	38,390	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,729	0.3	6,729	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,299	0.1	1,299	0.1
地方交付税	1,198,388	46.3	1,100,969	63.5
内訳 普通交付税	1,100,969	42.5	1,100,969	63.5
特別交付税	97,418	3.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,815,681	70.1	1,718,262	99.2
交通安全対策特別交付金	587	0.0	587	0.0
分担金・負担金	49,578	1.9	-	-
使用料	34,803	1.3	390	0.0
手数料	2,487	0.1	-	-
国庫支出金	174,894	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	172,224	6.6	-	-
財産収入	38,190	1.5	13,089	0.8
寄附金	1,292	0.0	-	-
繰入金	1,736	0.1	-	-
繰越金	105,969	4.1	-	-
諸収入	90,763	3.5	136	0.0
地方債	102,000	3.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,000	3.9	-	-
歳入合計	2,590,204	100.0	1,732,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,796	100.0	1,581
法定普通税	465,796	100.0	1,581
市町村民税	133,029	28.6	1,581
内訳 個人均等割	6,357	1.4	-
所得割	111,942	24.0	-
法人均等割	6,013	1.3	-
法人税割	8,717	1.9	1,581
固定資産税	304,592	65.4	-
うち純固定資産税	304,227	65.3	-
軽自動車税	12,656	2.7	-
市町村たばこ税	15,519	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	465,796	100.0	1,581

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,590,204	2,407,436
歳出総額	2,455,007	2,301,467
歳入歳出差引	135,197	105,969
翌年度に繰越すべき財源	39,015	59,293
実質収支	96,182	46,676
単年度収支	49,506	-18,905
積立金	110,811	57,006
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	160,317	38,101

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	152,850	3,057
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,354	3,118
教育公務員	6	15,256	2,543
臨時職員	-	-	-
合計	56	168,106	3,002
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,230
教育長	1	26.04.01	5,060
議会議長	1	28.04.01	2,480
議会副議長	1	28.04.01	1,800
議会議員	8	28.04.01	1,625

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	492,817	20.1	480,462	478,582	26.1
うち職員給	298,716	12.2	289,782	-	-
扶助費	245,352	10.0	96,634	90,808	5.0
公債費	141,237	5.8	141,237	141,237	7.7
内訳 元利償還金 元金	129,222	5.3	129,222	129,222	7.0
利子	12,015	0.5	12,015	12,015	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	879,406	35.8	718,333	710,627	38.7
物件費	422,071	17.2	317,414	295,482	16.1
維持補修費	64,959	2.6	49,699	49,699	2.7
補助費等	343,128	14.0	276,520	261,099	14.2
うち一部事務組合負担金	158,864	6.5	158,729	151,762	8.3
繰出金	359,302	14.6	331,924	314,842	17.2
積立金	116,055	4.7	111,315	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	267,086	10.9	131,701		
うち人件費	3,466	0.1	3,466		
内訳 普通建設事業費	267,086	10.9	131,701		
うち補助	38,327	1.6	1,506		
うち単独	228,759	9.3	130,195		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,455,007	100.0	1,936,906		

経常経費充当一般財源等計	
	1,631,749 千円
経常収支比率	88.9 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,072,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,173	2.0	-	49,173
総務費	493,094	20.1	3,873	444,528
民生費	594,754	24.2	7,416	394,733
衛生費	170,526	6.9	1,600	169,186
労働費	20,517	0.8	-	237
農林水産業費	313,670	12.8	105,570	201,341
商工費	153,741	6.3	66,369	90,136
土木費	113,327	4.6	71,262	71,244
消防費	101,074	4.1	447	101,029
教育費	303,894	12.4	10,549	274,062
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	141,237	5.8	-	141,237
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,455,007	100.0	267,086	1,936,906

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	361,499	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 26,271
	下水道	105,272		再差引収支 -34,545
	簡易水道	29,847		加入世帯数（世帯） 615
	病院	2,197		被保険者数（人） 1,135
	上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 90
	国民健康保険	90,895		国庫支出金 112
	その他	133,288		保険給付費 306

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	473,448	468,698
基準財政需要額	1,574,417	1,498,510
標準税収入額等	598,471	599,509
標準財政規模	1,802,536	1,731,252
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	5.3	2.7
公債費負担比率（％）	6.8	6.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,006,365	1,895,554
減債	143,990	143,962
特定目的	2,092,273	2,087,775
地方債現在高	1,386,653	1,413,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,458	263,458

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.6
市町村民税	98.8	96.6
純固定資産税	99.5	97.9
合計	98.7	97.3
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	98.5	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,033 人
	２２年国調	15,622 人
	増減率	-10.2 %
面積		253.91 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,880 人	14,692 人
27. 1. 1	15,253 人	15,070 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,202	1,769
	15.8	20.3
第２次	1,967	2,291
	25.8	26.3
第３次	4,456	4,631
	58.4	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10 群馬県	4299 東吾妻町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,960,883	21.1	1,960,883	36.0
地方譲与税	120,260	1.3	120,260	2.2
利子割交付金	2,523	0.0	2,523	0.0
配当割交付金	7,843	0.1	7,843	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,867	0.1	7,867	0.1
地方消費税交付金	289,744	3.1	289,744	5.3
ゴルフ場利用税交付金	12,319	0.1	12,319	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,677	0.3	25,677	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,732	0.0	3,732	0.1
地方交付税	3,257,282	35.1	2,982,306	54.8
内訳 普通交付税	2,982,306	32.2	2,982,306	54.8
特別交付税	274,932	3.0	－	－
震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	5,688,130	61.3	5,413,154	99.5
交通安全対策特別交付金	2,654	0.0	2,654	0.0
分担金・負担金	189,805	2.0	－	－
使用料	127,690	1.4	3,254	0.1
手数料	10,793	0.1	－	－
国庫支出金	432,355	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	716,030	7.7	－	－
財産収入	137,849	1.5	20,322	0.4
寄附金	216	0.0	－	－
繰入金	77,090	0.8	－	－
繰越金	577,811	6.2	－	－
諸収入	477,110	5.1	644	0.0
地方債	835,548	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	336,748	3.6	－	－
歳入合計	9,273,081	100.0	5,440,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,955,283	99.7	30,037
法定普通税	1,955,283	99.7	30,037
市町村民税	754,005	38.5	30,037
内訳 個人均等割	25,460	1.3	－
所得割	537,819	27.4	－
法人均等割	38,993	2.0	－
法人税割	151,733	7.7	30,037
固定資産税	1,057,164	53.9	－
うち純固定資産税	1,032,236	52.6	－
軽自動車税	46,274	2.4	－
市町村たばこ税	97,840	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,600	0.3	－
法定目的税	5,600	0.3	－
内訳 入湯税	5,600	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,960,883	100.0	30,037

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,273,081	9,092,853
歳出総額	8,779,842	8,515,042
歳入歳出差引	493,239	577,811
翌年度に繰越すべき財源	74,587	135,705
実質収支	418,652	442,106
単年度収支	-23,454	53,166
積立金	460,153	51,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	70,000
実質単年度収支	436,699	34,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	154	510,664	3,316
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	54,848	3,428
教育公務員	16	46,800	2,925
臨時職員	－	－	－
合計	170	557,464	3,279
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,200
副市区町村長	1	26.04.23	5,870
教育長	1	26.04.23	5,430
議会議長	1	26.04.01	2,870
議会副議長	1	26.04.01	2,300
議会議員	12	26.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,607,224	18.3	1,555,119	1,544,886	26.7
うち職員給	1,031,796	11.8	991,859	－	－
扶助費	783,404	8.9	248,917	242,665	4.2
公債費	1,089,145	12.4	1,086,385	1,086,385	18.8
内訳 元利償還金 元金	959,036	10.9	956,276	956,276	16.6
利子	130,109	1.5	130,109	130,109	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,479,773	39.6	2,890,421	2,873,936	49.7
物件費	1,094,622	12.5	787,608	763,748	13.2
維持補修費	76,312	0.9	45,669	45,669	0.8
補助費等	1,312,908	15.0	1,018,917	858,519	14.9
うち一部事務組合負担金	551,666	6.3	551,666	526,358	9.1
繰出金	888,753	10.1	778,559	683,761	11.8
積立金	680,661	7.8	398,564	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,246,813	14.2	443,830		
うち人件費	45,340	0.5	45,176		
内訳 普通建設事業費	1,246,813	14.2	443,830		
うち補助	343,842	3.9	34,298		
うち単独	868,223	9.9	385,938		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,779,842	100.0	6,363,568		

経常経費充当一般財源等計	
	5,225,633 千円
経常収支比率	
	90.5 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,856,807 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,943	1.1	－	96,943
総務費	1,962,344	22.4	69,931	1,433,554
民生費	1,682,512	19.2	14,565	1,008,572
衛生費	530,790	6.0	2,565	523,121
労働費	900	0.0	－	900
農林水産業費	960,105	10.9	441,011	412,985
商工費	287,330	3.3	31,465	189,903
土木費	706,988	8.1	484,816	388,757
消防費	347,705	4.0	36,471	322,105
教育費	1,115,080	12.7	165,989	900,343
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,089,145	12.4	－	1,086,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,779,842	100.0	1,246,813	6,363,568

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	918,851
	下水道	200,511
	上水道	21,152
	簡易水道	11,492
	病院	8,946
	国民健康保険	150,488
	その他	526,262

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	92,144
	再差引収支	36,352
	加入世帯数（世帯）	2,372
	被保険者数（人）	4,044
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	98
	保険給付費	319

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,843,107	1,770,625
基準財政需要額	4,516,220	4,268,921
標準税収入額等	2,321,499	2,255,515
標準財政規模	5,640,553	5,471,037
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	7.4	8.1
公債費負担比率（％）	15.8	16.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.8
将来負担比率（％）	65.5	84.6
積立金現在高 財調	2,293,205	1,833,052
減債	－	－
特定目的	2,289,983	2,146,565
地方債現在高	10,487,492	10,610,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,953	42,802
保証・補償	29,700	44,550
その他	593,268	896,229
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,736	272,736
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.1	99.1 96.1
市町村民税	98.9 96.5	99.1 96.3
純固定資産税	99.2 95.5	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,390 人
	２２年国調	4,904 人
	増減率	-10.5 %
面積		391.76 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,732 人	4,721 人
27. 1. 1	4,846 人	4,833 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	521	599
	19.8	20.5
第２次	514	619
	19.6	21.2
第３次	1,592	1,695
	60.6	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
群馬県	片品村	地方交付税種地	２－１
10	4434		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,753	11.1	568,753	22.0
地方譲与税	64,187	1.3	64,187	2.5
利子割交付金	587	0.0	587	0.0
配当割交付金	1,859	0.0	1,859	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,885	0.0	1,885	0.1
地方消費税交付金	97,103	1.9	97,103	3.8
ゴルフ場利用税交付金	2,425	0.0	2,425	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,707	0.3	13,707	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	557	0.0	557	0.0
地方交付税	1,998,675	39.2	1,820,502	70.6
内訳 普通交付税	1,820,502	35.7	1,820,502	70.6
特別交付税	178,172	3.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,749,738	53.9	2,571,565	99.7
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.0
分担金・負担金	1,429	0.0	－	－
使用料	19,476	0.4	7,381	0.3
手数料	3,279	0.1	－	－
国庫支出金	423,910	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	186,229	3.7	－	－
財産収入	12,697	0.2	－	－
寄附金	34,449	0.7	－	－
繰入金	545,384	10.7	－	－
繰越金	286,835	5.6	－	－
諸収入	140,888	2.8	132	0.0
地方債	696,300	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,300	2.8	－	－
歳入合計	5,101,865	100.0	2,580,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	563,016	99.0	1,253
法定普通税	563,016	99.0	1,253
市町村民税	174,580	30.7	1,253
内訳 個人均等割	8,098	1.4	－
所得割	131,516	23.1	－
法人均等割	12,354	2.2	－
法人税割	22,612	4.0	1,253
固定資産税	335,811	59.0	－
うち純固定資産税	324,573	57.1	－
軽自動車税	15,965	2.8	－
市町村たばこ税	36,660	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,737	1.0	－
法定目的税	5,737	1.0	－
内訳 入湯税	5,737	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	568,753	100.0	1,253

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,101,865	4,503,159
歳出総額	4,747,109	4,096,324
歳入歳出差引	354,756	406,835
翌年度に繰越すべき財源	58,537	169,031
実質収支	296,219	237,804
単年度収支	58,415	-44,625
積立金	84,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	404,187	318,647
実質単年度収支	-261,772	-363,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	239,694	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,989	2,663
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	79	242,671	3,072
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,440
副市区町村長	1	26.04.01	4,780
教育長	1	26.04.01	4,460
議会議長	1	27.04.30	2,470
議会副議長	1	27.04.30	1,980
議会議員	10	27.04.30	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,075	14.4	670,165	667,092	24.5
うち職員給	426,023	9.0	414,909	－	－
扶助費	175,327	3.7	41,684	40,783	1.5
公債費	265,576	5.6	265,576	265,576	9.7
内訳 元利償還金 元金	237,202	5.0	237,202	237,202	8.7
利子	28,374	0.6	28,374	28,374	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,125,978	23.7	977,425	973,451	35.7
物件費	672,222	14.2	577,147	464,882	17.1
維持補修費	76,192	1.6	76,170	76,170	2.8
補助費等	770,522	16.2	647,716	384,573	14.1
うち一部事務組合負担金	401,421	8.5	401,421	252,403	9.3
繰出金	408,954	8.6	371,178	332,332	12.2
積立金	118,252	2.5	84,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,574,989	33.2	563,546	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,107	0.6	29,107	2,231,408 千円	
内訳 普通建設事業費	1,574,989	33.2	563,546	経常収支比率	
うち補助	1,136,806	23.9	188,879	81.9 % （ 86.5 %）	
うち単独	425,247	9.0	361,731	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,747,109	100.0	3,297,182	3,651,938 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,737	1.6	－	74,737
総務費	750,079	15.8	15,071	618,733
民生費	820,602	17.3	55,244	619,359
衛生費	392,554	8.3	3,967	387,338
労働費	4,559	0.1	－	51
農林水産業費	260,243	5.5	105,268	179,058
商工費	194,391	4.1	3,672	157,283
土木費	515,198	10.9	417,628	402,975
消防費	141,980	3.0	5,788	141,980
教育費	1,327,190	28.0	968,351	450,092
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	265,576	5.6	－	265,576
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,747,109	100.0	1,574,989	3,297,182

公営事業等への出資の状況		会計	国民健康保険事業	
合計	502,554	実質収支		43,684
観光施設	93,600	再差引収支		32,449
下水道	59,905	加入世帯数（世帯）		915
簡易水道	9,238	被保険者数（人）		1,956
上水道	－	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	88
国民健康保険	134,560		国庫支出金	115
その他	205,251		保険給付費	225

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	595,945	569,317
基準財政需要額	2,416,447	2,372,383
標準税収入額等	753,212	723,549
標準財政規模	2,718,086	2,677,059
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	10.9	8.9
公債費負担比率（％）	7.3	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	991,126	1,191,313
減債	782	782
特定目的	402,256	508,004
地方債現在高	3,842,980	3,383,882
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,753	21,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	93.3	62.0
市町村民税	97.7	93.3
純固定資産税	89.8	49.2
合計	93.0	64.6
市町村民税	97.9	93.5
純固定資産税	89.3	52.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,647 人
	２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,384 人	3,372 人
27. 1. 1	3,461 人	3,451 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	396	534
	23.1	28.1
第２次	371	460
	21.6	24.2
第３次	950	902
	55.3	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型
10 群馬県	4442 川場村	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	386,019	12.7	386,019	22.0
地方譲与税	39,432	1.3	39,432	2.2
利子割交付金	493	0.0	493	0.0
配当割交付金	1,552	0.1	1,552	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,567	0.1	1,567	0.1
地方消費税交付金	69,795	2.3	69,795	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,437	0.3	8,437	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	855	0.0	855	0.0
地方交付税	1,361,553	44.6	1,247,668	71.0
内訳 普通交付税	1,247,668	40.9	1,247,668	71.0
特別交付税	113,884	3.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,869,703	61.3	1,755,818	99.9
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0
分担金・負担金	25,096	0.8	－	－
使用料	61,914	2.0	217	0.0
手数料	5,022	0.2	218	0.0
国庫支出金	214,052	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	176,552	5.8	－	－
財産収入	6,541	0.2	335	0.0
寄附金	39,007	1.3	－	－
繰入金	183,000	6.0	－	－
繰越金	105,327	3.5	－	－
諸収入	43,425	1.4	498	0.0
地方債	320,685	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,085	3.1	－	－
歳入合計	3,051,175	100.0	1,757,937	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	377,506	97.8	－
法定普通税	377,506	97.8	－
市町村民税	141,329	36.6	－
内訳 個人均等割	5,500	1.4	－
所得割	114,791	29.7	－
法人均等割	7,051	1.8	－
法人税割	13,987	3.6	－
固定資産税	208,887	54.1	－
うち純固定資産税	203,663	52.8	－
軽自動車税	11,292	2.9	－
市町村たばこ税	15,998	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,513	2.2	－
法定目的税	8,513	2.2	－
内訳 入湯税	8,513	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	386,019	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,051,175	3,365,685
歳出総額	2,740,390	3,090,358
歳入歳出差引	310,785	275,327
翌年度に繰越すべき財源	11,088	10,443
実質収支	299,697	264,884
単年度収支	34,813	47,038
積立金	219	423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	168,000	309,000
実質単年度収支	-132,968	-261,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	137,788	2,812
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	8,152	2,038
教育公務員	4	13,273	3,318
臨時職員	－	－	－
合計	53	151,061	2,850
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	6,200
副市区町村長	1	27.04.27	5,200
教育長	1	27.04.27	5,200
議会議長	1	27.04.30	2,300
議会副議長	1	27.04.30	1,700
議会議員	8	27.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	469,733	17.1	459,791	453,638	24.5
うち職員給	272,941	10.0	264,891	－	－
扶助費	264,701	9.7	81,936	79,457	4.3
公債費	168,895	6.2	168,895	168,895	9.1
内訳 元利償還金 元金	153,365	5.6	153,365	153,365	8.3
利子	15,530	0.6	15,530	15,530	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	903,329	33.0	710,622	701,990	37.9
物件費	538,934	19.7	410,964	305,695	16.5
維持補修費	27,796	1.0	19,113	3,310	0.2
補助費等	318,681	11.6	271,990	234,206	12.7
うち一部事務組合負担金	130,190	4.8	130,190	123,402	6.7
繰出金	346,838	12.7	322,430	152,975	8.3
積立金	85,983	3.1	69,999	－	－
投資・出資金・貸付金	2,500	0.1	2,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	516,329	18.8	183,594		
うち人件費	11,527	0.4	11,527		
内訳 普通建設事業費	512,286	18.7	182,429		
うち補助	105,537	3.9	9,286		
うち単独	402,777	14.7	169,171		
災害復旧事業費	4,043	0.1	1,165		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,740,390	100.0	1,991,212		

経常経費充当一般財源等計	
	1,398,176 千円
経常収支比率	
	75.5 % （ 79.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,301,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,922	1.8	－	49,922
総務費	495,030	18.1	15,318	429,336
民生費	532,018	19.4	－	312,612
衛生費	103,330	3.8	2,096	99,463
労働費	47	0.0	－	47
農林水産業費	337,410	12.3	162,112	252,186
商工費	149,533	5.5	19,461	92,832
土木費	285,044	10.4	97,856	210,716
消防費	316,439	11.5	213,961	109,292
教育費	298,679	10.9	1,482	264,746
災害復旧費	4,043	0.1	－	1,165
公債費	168,895	6.2	－	168,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,740,390	100.0	512,286	1,991,212

繰出金	
公営事業会計への繰出金 合計	346,838
下水道	145,044
簡易水道	4,411
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	59,829
その他	137,554

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,951
再差引収支	32,266
加入世帯数（世帯）	542
被保険者数（人）	1,097
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	126
保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	382,267	373,691
基準財政需要額	1,629,935	1,558,494
標準税収入額等	476,121	470,501
標準財政規模	1,816,874	1,748,139
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	16.5	15.2
公債費負担比率（％）	7.3	6.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.1
将来負担比率（％）	41.3	52.7
積立金現在高 財調	520,127	517,908
減債	73,286	73,249
特定目的	612,867	542,140
地方債現在高	2,066,670	1,899,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	131,224	174,965
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	73,219	73,219

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4 96.3	98.5 95.5
市町村民税	99.2 97.4	97.9 96.9
純固定資産税	99.3 94.9	98.6 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,347 人
	２２年国調	7,620 人
	増減率	-3.6 %
面積		64.14 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,560 人	7,297 人
27. 1. 1	7,657 人	7,398 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,760	2,015
	44.0	46.3
第２次	686	768
	17.2	17.7
第３次	1,551	1,558
	38.8	35.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10 群馬県	4485 昭和村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,078,455	21.6	1,078,455	37.2
地方譲与税	115,812	2.3	115,812	4.0
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.1
配当割交付金	4,611	0.1	4,611	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,658	0.1	4,658	0.2
地方消費税交付金	133,140	2.7	133,140	4.6
ゴルフ場利用税交付金	1,606	0.0	1,606	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,775	0.5	24,775	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,165	0.0	2,165	0.1
地方交付税	1,637,794	32.9	1,490,597	51.4
内訳 普通交付税	1,490,597	29.9	1,490,597	51.4
特別交付税	147,195	3.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,004,482	60.3	2,857,285	98.5
交通安全対策特別交付金	2,050	0.0	2,050	0.1
分担金・負担金	28,295	0.6	－	－
使用料	83,028	1.7	955	0.0
手数料	9,981	0.2	－	－
国庫支出金	330,715	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	600,061	12.0	－	－
財産収入	43,780	0.9	41,309	1.4
寄附金	2,884	0.1	－	－
繰入金	37,158	0.7	－	－
繰越金	161,434	3.2	－	－
諸収入	89,080	1.8	－	－
地方債	592,712	11.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,012	3.9	－	－
歳入合計	4,985,660	100.0	2,901,599	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,078,370	100.0	－
法定普通税	1,078,370	100.0	－
市町村民税	479,374	44.5	－
内訳 個人均等割	12,208	1.1	－
所得割	328,125	30.4	－
法人均等割	20,008	1.9	－
法人税割	119,033	11.0	－
固定資産税	532,459	49.4	－
うち純固定資産税	529,782	49.1	－
軽自動車税	24,994	2.3	－
市町村たばこ税	41,543	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	85	0.0	－
法定目的税	85	0.0	－
内訳 入湯税	85	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,078,455	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,985,660	4,760,458
歳出総額	4,554,972	4,310,462
歳入歳出差引	430,688	449,996
翌年度に繰越すべき財源	17,647	78,740
実質収支	413,041	371,256
単年度収支	41,785	-6,749
積立金	88,034	1,249
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	182,613
実質単年度収支	129,819	-188,113

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	238,469	3,097
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,995	3,285
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	241,641	3,098
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,900
副市区町村長	1	26.04.01	4,710
教育長	1	26.04.01	4,310
議会議長	1	27.04.01	2,480
議会副議長	1	27.04.01	1,990
議会議員	10	27.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	725,574	15.9	702,857	702,853	22.7
うち職員給	452,413	9.9	432,465	－	－
扶助費	463,231	10.2	172,051	166,689	5.4
公債費	246,539	5.4	246,539	246,539	8.0
内訳 元利償還金 元金	220,631	4.8	220,631	220,631	7.1
利子	25,908	0.6	25,908	25,908	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,435,344	31.5	1,121,447	1,116,081	36.0
物件費	637,558	14.0	457,874	442,683	14.3
維持補修費	91,791	2.0	91,421	91,421	3.0
補助費等	532,517	11.7	435,854	373,380	12.1
うち一部事務組合負担金	201,362	4.4	201,362	187,562	6.1
繰出金	605,173	13.3	548,329	509,969	16.5
積立金	89,603	2.0	86,440	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,162,986	25.5	296,022		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,162,986	25.5	296,022		
うち補助	707,078	15.5	161,480		
うち単独	434,206	9.5	128,140		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,554,972	100.0	3,037,387		

経常経費充当一般財源等計	
	2,533,534 千円
経常収支比率	
	81.8 %（ 87.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,468,075 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	77,635	1.7	－	77,635
総務費	667,841	14.7	25,872	610,715
民生費	1,066,013	23.4	－	659,074
衛生費	183,861	4.0	－	176,551
労働費	603	0.0	543	603
農林水産業費	976,616	21.4	433,572	456,034
商工費	21,180	0.5	－	20,493
土木費	355,157	7.8	249,351	290,740
消防費	448,058	9.8	277,727	173,574
教育費	511,469	11.2	175,921	325,429
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	246,539	5.4	－	246,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,554,972	100.0	1,162,986	3,037,387

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	605,173	実質収支	99,533
下水道	220,300	再差引収支	56,189
簡易水道	40,205	加入世帯数（世帯）	1,525
上水道	－	被保険者数（人）	3,277
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険	110,347	国庫支出金	87
その他	234,321	保険給付費	207

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,050,796	1,044,291
基準財政需要額	2,541,393	2,525,146
標準税収入額等	1,323,114	1,325,780
標準財政規模	3,008,723	3,012,078
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	13.7	12.3
公債費負担比率（％）	7.1	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,765,828	3,407,794
減債	23,881	53,868
特定目的	468,927	448,809
地方債現在高	2,905,928	2,533,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	223,193	163,909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,182	103,182
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.2	99.2 98.3
市町村民税	99.3 98.5	99.2 98.4
純固定資産税	99.1 97.8	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,347 人
	２２年国調	21,345 人
	増減率	-9.4 %
面積		781.08 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,235 人	20,013 人
27. 1. 1	20,674 人	20,466 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,062	1,466
	10.0	12.2
第２次	2,207	2,545
	20.9	21.1
第３次	7,301	8,008
	69.1	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10	4493	地方交付税種地	２－２
群馬県	みなかみ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,642,861	24.7	3,561,205	38.4
地方譲与税	194,134	1.3	194,134	2.1
利子割交付金	2,901	0.0	2,901	0.0
配当割交付金	9,121	0.1	9,121	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,216	0.1	9,216	0.1
地方消費税交付金	406,658	2.8	406,658	4.4
ゴルフ場利用税交付金	22,496	0.2	22,496	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,474	0.3	41,474	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,048	0.0	4,048	0.0
地方交付税	5,336,278	36.2	5,013,036	54.0
内訳 普通交付税	5,013,036	34.0	5,013,036	54.0
特別交付税	323,221	2.2	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	9,669,187	65.6	9,264,289	99.8
交通安全対策特別交付金	4,458	0.0	4,458	0.0
分担金・負担金	119,573	0.8	-	-
使用料	189,640	1.3	5,791	0.1
手数料	82,930	0.6	-	-
国庫支出金	938,515	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,016,153	6.9	-	-
財産収入	33,307	0.2	9,040	0.1
寄附金	209,314	1.4	-	-
繰入金	16,881	0.1	-	-
繰越金	880,343	6.0	-	-
諸収入	243,618	1.7	749	0.0
地方債	1,339,300	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	625,600	4.2	-	-
歳入合計	14,743,219	100.0	9,284,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,427,184	94.1	-
法定普通税	3,427,184	94.1	-
市町村民税	829,308	22.8	-
内訳 個人均等割	35,086	1.0	-
所得割	628,997	17.3	-
法人均等割	72,410	2.0	-
法人税割	92,815	2.5	-
固定資産税	2,403,992	66.0	-
うち純固定資産税	2,349,519	64.5	-
軽自動車税	59,417	1.6	-
市町村たばこ税	134,467	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	215,677	5.9	-
法定目的税	215,677	5.9	-
内訳 入湯税	134,021	3.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,656	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,642,861	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	14,743,219	13,891,028
歳出総額	13,905,994	12,760,685
歳入歳出差引	837,225	1,130,343
翌年度に繰越すべき財源	395,032	644,147
実質収支	442,193	486,196
単年度収支	-44,003	-115,703
積立金	1,588	1,103
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	250,000
実質単年度収支	-42,415	-364,600

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	203	700,756	3,452
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	40,558	2,897
教育公務員	15	53,502	3,567
臨時職員	-	-	-
合計	218	754,258	3,460
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,219,004	16.0	2,161,184	2,158,511	21.8
うち職員給	1,395,103	10.0	1,358,112	-	-
扶助費	1,146,450	8.2	352,549	352,549	3.6
公債費	2,037,123	14.6	2,000,457	2,000,457	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,894,612	13.6	1,857,946	1,857,946	18.7
利子	142,511	1.0	142,511	142,511	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,402,577	38.9	4,514,190	4,511,517	45.5
物件費	2,049,518	14.7	1,567,674	1,561,438	15.8
維持補修費	289,269	2.1	234,133	234,133	2.4
補助費等	1,536,342	11.0	1,386,136	1,305,064	13.2
うち一部事務組合負担金	824,939	5.9	818,973	818,953	8.3
繰出金	1,436,888	10.3	1,269,142	1,244,445	12.6
積立金	282,841	2.0	80,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,220	0.2	9,220	9,220	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,883,339	20.7	977,178		
うち人件費	72,088	0.5	72,088		
内訳 普通建設事業費	2,844,347	20.5	950,958		
うち補助	1,253,240	9.0	173,080		
うち単独	1,567,078	11.3	753,849		
災害復旧事業費	38,992	0.3	26,220		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,905,994	100.0	10,037,673		

経常経費充当一般財源等計	8,865,817 千円
経常収支比率	89.5 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,874,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,698	1.1	-	146,698
総務費	1,942,204	14.0	137,381	1,494,005
民生費	3,062,617	22.0	502,842	1,568,250
衛生費	1,147,038	8.2	275,719	843,905
労働費	22,971	0.2	-	108
農林水産業費	770,827	5.5	405,638	538,402
商工費	799,759	5.8	188,769	651,172
土木費	1,709,627	12.3	860,001	1,052,023
消防費	531,850	3.8	104,396	450,652
教育費	1,696,288	12.2	369,601	1,265,781
災害復旧費	38,992	0.3	-	26,220
公債費	2,037,123	14.6	-	2,000,457
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,905,994	100.0	2,844,347	10,037,673

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,511,862	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	182,665
下水道	430,024	再差引収支	106,572
上水道	74,974	加入世帯数（世帯）	3,593
介護サービス	4,850	被保険者数（人）	6,180
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	200,647	国庫支出金	107
その他	801,367	保険給付費	288

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,175,450	3,168,746
基準財政需要額	7,295,294	6,980,928
標準税収入額等	4,054,556	4,077,327
標準財政規模	9,693,276	9,648,841
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	4.6	5.0
公債費負担比率（％）	18.4	17.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
全 連結実質赤字比率（％）	-	-
全 実質公債費比率（％）	11.4	12.5
全 将来負担比率（％）	11.4	27.3
積立金現在高 財調	4,055,499	3,803,911
減債	433,398	433,289
特定目的	3,146,979	2,881,861
地方債現在高	13,666,871	14,222,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	500,000	-
保証・補償	-	-
その他	968,614	952,327
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,500	10,497
徴収率（％） 現年・計 合計	96.8 80.5	96.4 80.6
市町村民税	98.1 90.3	98.2 90.0
純固定資産税	96.3 76.8	95.7 77.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	36,654 人
	２２年国調	37,536 人
	増減率	-2.3 %
面積		25.78 km²
人口密度		1,422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,872 人	36,205 人
27. 1. 1	37,047 人	36,467 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	542	741
	3.0	3.9
第２次	5,956	6,560
	32.9	34.2
第３次	11,591	11,672
	64.1	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	4647	地方交付税種地	2－3
群馬県	玉村町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,532,455	35.7	4,442,126	65.7
地方譲与税	122,836	1.0	122,836	1.8
利子割交付金	7,624	0.1	7,624	0.1
配当割交付金	23,906	0.2	23,906	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,112	0.2	24,112	0.4
地方消費税交付金	687,359	5.4	687,359	10.2
ゴルフ場利用税交付金	30,356	0.2	30,356	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,296	0.2	26,296	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,808	0.2	21,808	0.3
地方交付税	1,520,089	12.0	1,347,319	19.9
内訳 普通交付税	1,347,319	10.6	1,347,319	19.9
特別交付税	172,768	1.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	6,996,841	55.1	6,733,742	99.6
交通安全対策特別交付金	6,378	0.1	6,378	0.1
分担金・負担金	12,932	0.1	－	－
使用料	275,555	2.2	3,354	0.0
手数料	88,447	0.7	－	－
国庫支出金	1,320,385	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	926,260	7.3	－	－
財産収入	7,321	0.1	3,904	0.1
寄附金	26,234	0.2	－	－
繰入金	850,565	6.7	－	－
繰越金	330,779	2.6	－	－
諸収入	417,352	3.3	15,314	0.2
地方債	1,433,600	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	616,300	4.9	－	－
歳入合計	12,692,649	100.0	6,762,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,442,126	98.0	50,284
法定普通税	4,442,126	98.0	50,284
市町村民税	2,153,604	47.5	50,284
内訳 個人均等割	65,804	1.5	－
所得割	1,707,792	37.7	－
法人均等割	99,354	2.2	－
法人税割	280,654	6.2	50,284
固定資産税	1,991,216	43.9	－
うち純固定資産税	1,982,906	43.7	－
軽自動車税	85,481	1.9	－
市町村たばこ税	211,825	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	90,329	2.0	－
法定目的税	90,329	2.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	90,329	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,532,455	100.0	50,284

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,692,649	12,009,642
歳出総額	11,967,497	11,438,863
歳入歳出差引	725,152	570,779
翌年度に繰越すべき財源	199,590	137,615
実質収支	525,562	433,164
単年度収支	92,398	39,878
積立金	1,440	2,562
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	656,000	1,400,000
実質単年度収支	-562,162	-1,357,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	624,390	3,202
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	16	53,604	3,350
臨時職員	－	－	－
合計	211	677,994	3,213
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,250
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,740
議会議長	1	25.10.23	3,240
議会副議長	1	25.10.23	2,660
議会議員	14	25.10.23	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,852,217	15.5	1,661,554	1,655,791	22.4
うち職員給	1,178,520	9.8	1,004,231	－	－
扶助費	1,875,038	15.7	596,461	596,415	8.1
公債費	891,698	7.5	876,055	876,055	11.9
内訳 元利償還金 元金	784,395	6.6	769,564	769,564	10.4
利子	107,303	0.9	106,491	106,491	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,618,953	38.6	3,134,070	3,128,261	42.4
物件費	2,622,565	21.9	2,019,740	1,981,059	26.8
維持補修費	169,265	1.4	108,592	108,592	1.5
補助費等	1,065,408	8.9	769,235	686,791	9.3
うち一部事務組合負担金	5,187	0.0	5,187	5,187	0.1
繰出金	1,268,961	10.6	1,085,156	939,486	12.7
積立金	26,256	0.2	6,017	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,184,089	18.3	810,585	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	60,663	0.5	60,663	6,844,189 千円	
内訳 普通建設事業費	2,184,089	18.3	810,585	経常収支比率	
うち補助	737,521	6.2	110,223	92.8 % （101.2 %）	
うち単独	1,444,226	12.1	698,020	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,967,497	100.0	7,933,395	8,658,547 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,205	1.0	－	117,205
総務費	1,306,462	10.9	16,268	1,140,519
民生費	3,763,559	31.4	38,135	2,098,936
衛生費	868,904	7.3	16,270	787,803
労働費	24,725	0.2	－	12,725
農林水産業費	790,191	6.6	368,503	155,661
商工費	257,157	2.1	14,902	112,517
土木費	1,284,907	10.7	707,409	862,452
消防費	417,744	3.5	25,614	417,744
教育費	2,244,945	18.8	996,988	1,351,778
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	891,698	7.5	－	876,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,967,497	100.0	2,184,089	7,933,395

繰出金	合計	1,268,961	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	80,189
営業	下水道	311,000		再差引収支	4,338
事業	宅地造成	371		加入世帯数（世帯）	5,331
等	上水道	－		被保険者数（人）	9,321
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	国民健康保険	298,370		国庫支出金	93
	その他	659,220		保険給付費	266

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,990,576	3,990,785
基準財政需要額	5,325,809	5,176,333
標準税収入額等	5,041,021	5,115,661
標準財政規模	7,004,737	6,916,438
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	7.5	6.3
公債費負担比率（％）	10.1	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.7
将来負担比率（％）	3.2	－
積立金現在高 財調	1,561,282	1,975,842
減債	399,566	399,240
特定目的	766,934	931,955
地方債現在高	10,434,388	9,785,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	748,477	710,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,204	219,076

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4 97.4	99.3 96.7
市町村民税	99.2 97.1	99.1 96.2
純固定資産税	99.7 97.7	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,015 人
	２２年国調	15,706 人
	増減率	-4.4 %
面積		41.86 km²
人口密度		359 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,211 人	15,068 人
27. 1. 1	15,413 人	15,298 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,523	1,878
	18.8	21.9
第２次	2,509	2,710
	31.0	31.6
第３次	4,064	3,984
	50.2	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
10	5210	地方交付税種地	２－２
群馬県	板倉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,931,479	31.1	1,931,479	51.9
地方譲与税	95,600	1.5	95,600	2.6
利子割交付金	2,942	0.0	2,942	0.1
配当割交付金	9,217	0.1	9,217	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,292	0.1	9,292	0.2
地方消費税交付金	282,178	4.5	282,178	7.6
ゴルフ場利用税交付金	13,306	0.2	13,306	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,464	0.3	20,464	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,366	0.1	6,366	0.2
地方交付税	1,458,500	23.5	1,339,714	36.0
内訳 普通交付税	1,339,714	21.6	1,339,714	36.0
特別交付税	118,784	1.9	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,829,344	61.6	3,710,558	99.8
交通安全対策特別交付金	2,325	0.0	2,325	0.1
分担金・負担金	22,422	0.4	－	－
使用料	59,891	1.0	1,783	0.0
手数料	33,539	0.5	－	－
国庫支出金	507,099	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	476,259	7.7	－	－
財産収入	8,375	0.1	4,889	0.1
寄附金	3,665	0.1	－	－
繰入金	264,687	4.3	－	－
繰越金	631,059	10.2	－	－
諸収入	57,427	0.9	206	0.0
地方債	319,100	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,600	4.4	－	－
歳入合計	6,215,192	100.0	3,719,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,931,479	100.0	15,752
法定普通税	1,931,479	100.0	15,752
市町村民税	780,016	40.4	15,752
内訳 個人均等割	26,098	1.4	－
所得割	634,613	32.9	－
法人均等割	34,002	1.8	－
法人税割	85,303	4.4	15,752
固定資産税	1,021,383	52.9	－
うち純固定資産税	927,620	48.0	－
軽自動車税	39,714	2.1	－
市町村たばこ税	90,366	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,931,479	100.0	15,752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,215,192	6,291,751
歳出総額	5,516,906	5,660,692
歳入歳出差引	698,286	631,059
翌年度に繰越すべき財源	162,081	116,350
実質収支	536,205	514,709
単年度収支	21,496	-116,372
積立金	261,087	320,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	303,630
実質単年度収支	52,583	-99,063

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	386,588	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,397	2,799
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	128	390,380	3,050
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,075,465	19.5	1,028,308	1,025,839	25.7
うち職員給	705,138	12.8	664,276	－	－
扶助費	754,915	13.7	242,174	241,807	6.1
公債費	404,713	7.3	404,713	404,713	10.1
内訳 元利償還金 元金	368,581	6.7	368,581	368,581	9.2
利子	36,132	0.7	36,132	36,132	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,235,093	40.5	1,675,195	1,672,359	41.9
物件費	990,362	18.0	837,070	763,538	19.1
維持補修費	46,833	0.8	27,941	27,941	0.7
補助費等	699,286	12.7	633,017	556,168	13.9
うち一部事務組合負担金	346,330	6.3	346,330	316,514	7.9
繰出金	665,609	12.1	578,016	484,178	12.1
積立金	362,254	6.6	360,000	－	－
投資・出資金・貸付金	18,922	0.3	18,922	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	498,547	9.0	177,028		
うち人件費	13,410	0.2	13,410		
内訳 普通建設事業費	498,547	9.0	177,028		
うち補助	263,470	4.8	19,648		
うち単独	230,253	4.2	156,806		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,516,906	100.0	4,307,189		

経常経費充当一般財源等計	
	3,504,184 千円
経常収支比率	
87.8 % （ 94.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,005,475 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,265	1.6	－	87,265
総務費	1,089,967	19.8	37,334	986,193
民生費	1,689,260	30.6	29,916	1,001,358
衛生費	499,491	9.1	18,363	452,095
労働費	247	0.0	－	247
農林水産業費	279,632	5.1	102,441	151,266
商工費	109,454	2.0	1,442	91,871
土木費	531,288	9.6	251,287	379,673
消防費	334,890	6.1	49,956	285,723
教育費	490,699	8.9	7,808	466,785
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	404,713	7.3	－	404,713
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,516,906	100.0	498,547	4,307,189

繰出合計	726,704	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	61,485
営下水道	125,504	再差引収支	-20,443
病院	60,879	加入世帯数（世帯）	2,585
業上水道	216	被保険者数（人）	4,921
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	185,742	国庫支出金	99
その他	354,363	保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,824,746	1,765,182
基準財政需要額	3,160,999	3,070,213
標準税収入額等	2,307,895	2,257,450
標準財政規模	3,920,092	3,849,065
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	13.7	13.4
公債費負担比率（％）	8.1	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,025,636	1,994,549
減債	98,994	98,894
特定目的	1,581,373	1,514,706
地方債現在高	3,764,039	3,813,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	378,807	468,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,203	23,192

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 95.5	98.7 95.4
市町村民税	98.4 95.5	98.5 95.8
純固定資産税	98.8 94.7	98.6 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,044 人
	２２年国調	11,209 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.64 km²
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,435 人	11,270 人
27. 1. 1	11,385 人	11,257 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	431	678
	7.6	11.3
第２次	2,046	2,383
	36.3	39.8
第３次	3,165	2,896
	56.1	48.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10 群馬県	5228 明和町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,972,304	31.1	1,972,304	66.1
地方譲与税	61,362	1.0	61,362	2.1
利子割交付金	2,176	0.0	2,176	0.1
配当割交付金	6,813	0.1	6,813	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,866	0.1	6,866	0.2
地方消費税交付金	222,503	3.5	222,503	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,153	0.2	13,153	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,678	0.1	7,678	0.3
地方交付税	772,406	12.2	681,987	22.9
内訳 普通交付税	681,987	10.8	681,987	22.9
特別交付税	90,419	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,065,261	48.4	2,974,842	99.8
交通安全対策特別交付金	2,133	0.0	2,133	0.1
分担金・負担金	12,488	0.2	－	－
使用料	84,590	1.3	1,280	0.0
手数料	19,678	0.3	－	－
国庫支出金	734,841	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	267,599	4.2	－	－
財産収入	9,605	0.2	315	0.0
寄附金	2,200	0.0	－	－
繰入金	1,325,434	20.9	－	－
繰越金	185,125	2.9	－	－
諸収入	100,875	1.6	3,725	0.1
地方債	524,900	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	3.2	－	－
歳入合計	6,334,729	100.0	2,982,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,972,304	100.0	14,089
法定普通税	1,972,304	100.0	14,089
市町村民税	603,983	30.6	14,089
内訳 個人均等割	19,620	1.0	－
所得割	473,780	24.0	－
法人均等割	34,605	1.8	－
法人税割	75,978	3.9	14,089
固定資産税	1,271,694	64.5	－
うち純固定資産税	1,271,694	64.5	－
軽自動車税	27,166	1.4	－
市町村たばこ税	69,461	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,972,304	100.0	14,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,334,729	4,729,422
歳出総額	5,911,902	4,544,297
歳入歳出差引	422,827	185,125
翌年度に繰越すべき財源	205,100	73,871
実質収支	217,727	111,254
単年度収支	106,473	-251,812
積立金	2,596	338,767
繰上償還金	691,640	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	500,709	86,955

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	247,174	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	32,582	2,715
臨時職員	－	－	－
合計	95	279,756	2,945
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	759,832	12.9	708,358	705,275	22.2
うち職員給	474,831	8.0	433,640	－	－
扶助費	562,487	9.5	213,781	211,232	6.6
公債費	1,110,814	18.8	1,101,774	410,134	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,059,865	17.9	1,054,575	362,935	11.4
利子	50,949	0.9	47,199	47,199	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,433,133	41.2	2,023,913	1,326,641	41.7
物件費	794,646	13.4	657,476	629,169	19.8
維持補修費	61,145	1.0	56,020	56,020	1.8
補助費等	740,953	12.5	685,241	565,918	17.8
うち一部事務組合負担金	258,425	4.4	258,353	230,278	7.2
繰出金	570,903	9.7	508,515	508,012	16.0
積立金	33,815	0.6	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	31,949	0.5	13,669	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,245,358	21.1	173,638		
うち人件費	9,055	0.2	9,055		
内訳 普通建設事業費	1,245,358	21.1	173,638		
うち補助	1,146,816	19.4	84,156		
うち単独	98,542	1.7	89,482		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,911,902	100.0	4,148,472		

経常経費充当一般財源等計	
	3,085,760 千円
経常収支比率	
97.0 %	（ 103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,571,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,650	1.4	－	82,650
総務費	574,875	9.7	8,834	500,377
民生費	1,034,349	17.5	11,471	593,318
衛生費	370,778	6.3	13,034	344,832
労働費	12,761	0.2	－	2,761
農林水産業費	132,231	2.2	39,920	71,817
商工費	252,602	4.3	－	251,637
土木費	1,464,117	24.8	1,134,757	436,232
消防費	223,877	3.8	6,562	221,304
教育費	619,302	10.5	30,780	508,224
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,144,360	19.4	－	1,135,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,911,902	100.0	1,245,358	4,148,472

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	613,070
	下水道	207,000
	病院	42,047
	上水道	120
	工業用水道	－
	国民健康保険	98,861
	その他	265,042

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		168,730
再差引収支		140,115
加入世帯数（世帯）		1,766
被保険者数（人）		2,923
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	76
	保険給付費	261

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,772,515	1,436,624
基準財政需要額	2,454,502	2,271,481
標準税収入額等	2,272,822	1,843,675
標準財政規模	3,156,266	2,966,903
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（％）	6.9	3.7
公債費負担比率（％）	24.1	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	10.0
将来負担比率（％）	3.5	－
積立金現在高 財調	2,696,346	2,993,750
減債	8,572	780,448
特定目的	543,467	756,988
地方債現在高	4,249,297	4,784,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,975	13,305
保証・補償	732,000	－
その他	451,732	1,381,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	221,421	221,366

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.3	99.0	96.7
市町村民税	99.1	95.9	98.8	96.0
純固定資産税	99.4	97.9	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,318 人
	２２年国調	11,473 人
	増減率	-1.4 %
面積		21.73 km²
人口密度		521 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,627 人	11,346 人
27. 1. 1	11,689 人	11,412 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	338	479
	6.1	8.0
第２次	2,412	2,707
	43.2	45.0
第３次	2,832	2,807
	50.7	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型
10 群馬県	5236 千代田町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,202,173	44.3	2,120,914	71.7
地方譲与税	62,292	1.3	62,292	2.1
利子割交付金	2,117	0.0	2,117	0.1
配当割交付金	6,629	0.1	6,629	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,678	0.1	6,678	0.2
地方消費税交付金	229,289	4.6	229,289	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,349	0.3	13,349	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,895	0.1	6,895	0.2
地方交付税	634,440	12.8	501,976	17.0
内訳 普通交付税	501,976	10.1	501,976	17.0
特別交付税	132,464	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,163,862	63.7	2,950,139	99.8
交通安全対策特別交付金	2,332	0.0	2,332	0.1
分担金・負担金	4,624	0.1	-	-
使用料	73,669	1.5	1,172	0.0
手数料	6,995	0.1	-	-
国庫支出金	341,852	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,704	5.5	-	-
財産収入	4,831	0.1	950	0.0
寄附金	2,470	0.0	-	-
繰入金	378,223	7.6	-	-
繰越金	274,144	5.5	-	-
諸収入	110,334	2.2	2,599	0.1
地方債	329,303	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,103	4.9	-	-
歳入合計	4,967,343	100.0	2,957,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,120,914	96.3	30,576
法定普通税	2,120,914	96.3	30,576
市町村民税	720,657	32.7	30,576
内訳 個人均等割	19,379	0.9	-
所得割	461,486	21.0	-
法人均等割	52,517	2.4	-
法人税割	187,275	8.5	30,576
固定資産税	1,273,454	57.8	-
うち純固定資産税	1,260,728	57.2	-
軽自動車税	30,072	1.4	-
市町村たばこ税	96,731	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,259	3.7	-
法定目的税	81,259	3.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,259	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,202,173	100.0	30,576

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,967,343	5,293,784
歳出総額	4,688,160	5,019,640
歳入歳出差引	279,183	274,144
翌年度に繰越すべき財源	39,096	15,909
実質収支	240,087	258,235
単年度収支	-18,148	16,648
積立金	156,699	331,618
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	185,300
実質単年度収支	-61,449	162,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	263,948	2,869
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	27,766	3,085
臨時職員	-	-	-
合計	101	291,714	2,888
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,530
副市区町村長	1	26.04.01	5,430
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	799,512	17.1	760,989	758,332	23.7
うち職員給	491,968	10.5	462,021	-	-
扶助費	632,665	13.5	217,987	217,540	6.8
公債費	379,323	8.1	379,323	379,323	11.9
内訳 元利償還金 元金	346,719	7.4	346,719	346,719	10.8
利子	32,604	0.7	32,604	32,604	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,811,500	38.6	1,358,299	1,355,195	42.3
物件費	786,478	16.8	656,898	596,265	18.6
維持補修費	58,651	1.3	54,324	54,324	1.7
補助費等	777,709	16.6	753,061	593,916	18.6
うち一部事務組合負担金	436,094	9.3	436,094	426,323	13.3
繰出金	555,177	11.8	476,624	287,728	9.0
積立金	313,622	6.7	311,000	-	-
投資・出資金・貸付金	26,667	0.6	16,167	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	358,356	7.6	106,440	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,741	0.3	13,741	2,887,428 千円	
内訳 普通建設事業費	358,356	7.6	106,440	経常収支比率	
うち補助	84,027	1.8	5,846	90.2 % （ 97.6 %）	
うち単独	266,987	5.7	93,252	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,688,160	100.0	3,732,813	4,011,996 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,098	1.8	-	86,098
総務費	978,875	20.9	43,101	908,185
民生費	1,318,923	28.1	9,055	812,687
衛生費	417,958	8.9	20,011	393,453
労働費	155	0.0	-	155
農林水産業費	146,092	3.1	54,685	89,441
商工費	138,225	2.9	432	137,711
土木費	341,221	7.3	62,362	272,334
消防費	248,070	5.3	28,814	222,170
教育費	633,220	13.5	139,896	431,256
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	379,323	8.1	-	379,323
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,688,160	100.0	358,356	3,732,813

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	593,292	国民健康保険事業
営業 下水道	161,030	
病院	38,115	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	125,586	
その他	268,561	

区分	決算額	会計の状況
実質収支	53,692	国民健康保険事業
再差引収支	25,136	
加入世帯数（世帯）	1,785	
被保険者数（人）	3,231	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103	
国庫支出金	104	
保険給付費	284	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,853,414	1,865,893
基準財政需要額	2,355,390	2,313,767
標準税収入額等	2,376,463	2,412,688
標準財政規模	3,121,542	3,093,975
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	7.7	8.3
公債費負担比率（％）	9.5	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	6.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,471,168	1,514,469
減債	278,002	277,745
特定目的	880,401	878,735
地方債現在高	3,608,346	3,625,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,023	17,676
保証・補償	-	-
その他	582	8,036
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.1	98.9 94.7
市町村民税	98.6 93.0	98.0 92.5
純固定資産税	99.3 95.9	99.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	41,202 人
	２２年国調	40,257 人
	増減率	2.3 %
面積		18.03 km²
人口密度		2,285 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,226 人	34,509 人
27. 1. 1	40,931 人	34,554 人
増減率	0.7 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	167	189
	0.8	0.8
第２次	10,187	11,196
	51.4	50.1
第３次	9,453	10,926
	47.7	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5244	地方交付税種地	1－4
群馬県	大泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,827,716	58.8	8,462,882	88.2
地方譲与税	128,400	0.9	128,400	1.3
利子割交付金	8,306	0.1	8,306	0.1
配当割交付金	25,902	0.2	25,902	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,036	0.2	26,036	0.3
地方消費税交付金	867,158	5.8	867,158	9.0
ゴルフ場利用税交付金	1,937	0.0	1,937	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,620	0.2	27,620	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,188	0.2	23,188	0.2
地方交付税	84,020	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	84,020	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,020,283	66.8	9,571,429	99.8
交通安全対策特別交付金	10,497	0.1	10,497	0.1
分担金・負担金	195,174	1.3	－	－
使用料	203,521	1.4	5,146	0.1
手数料	29,805	0.2	－	－
国庫支出金	1,419,873	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	816,818	5.4	－	－
財産収入	27,393	0.2	2,592	0.0
寄附金	8,708	0.1	－	－
繰入金	1,421	0.0	－	－
繰越金	150,882	1.0	－	－
諸収入	576,164	3.8	2,982	0.0
地方債	1,545,400	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,005,939	100.0	9,592,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,462,882	95.9	418,482
法定普通税	8,462,882	95.9	418,482
市町村民税	4,376,053	49.6	418,482
内訳 個人均等割	71,571	0.8	－
所得割	1,811,864	20.5	－
法人均等割	132,108	1.5	－
法人税割	2,360,510	26.7	418,482
固定資産税	3,626,606	41.1	－
うち純固定資産税	3,622,420	41.0	－
軽自動車税	83,200	0.9	－
市町村たばこ税	377,023	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	364,834	4.1	－
法定目的税	364,834	4.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	364,834	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,827,716	100.0	418,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,005,939	14,587,656
歳出総額	14,600,833	14,436,774
歳入歳出差引	405,106	150,882
翌年度に繰越すべき財源	12,345	1,217
実質収支	392,761	149,665
単年度収支	243,096	-330,881
積立金	91,933	1,888,130
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	335,029	1,557,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	233	713,213	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	14,976	3,744
臨時職員	－	－	－
合計	237	728,189	3,073
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,130
議会副議長	1	26.04.01	3,430
議会議員	13	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,075,201	14.2	1,912,158	1,895,233	19.8
うち職員給	1,348,533	9.2	1,207,393	－	－
扶助費	2,268,108	15.5	758,326	758,184	7.9
公債費	781,113	5.3	723,672	723,672	7.5
内訳 元利償還金 元金	695,957	4.8	648,361	648,361	6.8
利子	85,156	0.6	75,311	75,311	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,124,422	35.1	3,394,156	3,377,089	35.2
物件費	2,326,193	15.9	1,908,081	1,815,833	18.9
維持補修費	34,278	0.2	21,264	21,264	0.2
補助費等	2,279,967	15.6	2,214,649	1,601,499	16.7
うち一部事務組合負担金	534,120	3.7	534,120	533,547	5.6
繰出金	1,309,472	9.0	1,117,159	896,464	9.3
積立金	301,713	2.1	296,025	－	－
投資・出資金・貸付金	318,214	2.2	11,336	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,906,574	19.9	1,010,995		
うち人件費	24,115	0.2	24,115		
内訳 普通建設事業費	2,906,574	19.9	1,010,995		
うち補助	1,069,207	7.3	311,290		
うち単独	1,837,367	12.6	699,705		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,600,833	100.0	9,973,665		

経常経費充当一般財源等計	
	7,712,149 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 80.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,378,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,944	1.0	－	142,944
総務費	2,584,875	17.7	183,878	2,411,900
民生費	3,995,827	27.4	100,504	2,164,034
衛生費	1,302,959	8.9	70,509	1,142,370
労働費	120,972	0.8	2,160	117,303
農林水産業費	62,714	0.4	15,325	53,388
商工費	461,070	3.2	924	152,574
土木費	980,946	6.7	313,838	792,368
消防費	1,312,706	9.0	625,531	766,153
教育費	2,854,707	19.6	1,593,905	1,506,959
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	781,113	5.3	－	723,672
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,600,833	100.0	2,906,574	9,973,665

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	合計	1,334,851	国民健康保険事業 実質収支 17,930
	下水道	369,779	再差引収支 -60,751
	病院	20,379	加入世帯数（世帯） 6,924
	上水道	5,000	被保険者数（人） 11,666
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 90
	国民健康保険	336,463	国庫支出金 92
	その他	603,230	保険給付費 208

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,647,062	5,437,982
基準財政需要額	5,831,665	5,492,003
標準税収入額等	9,884,113	7,015,423
標準財政規模	9,884,113	7,254,497
財政力指数	1.09	0.98
実質収支比率（％）	4.0	2.1
公債費負担比率（％）	7.0	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,757,150	3,665,217
減債	130,782	130,696
特定目的	973,480	763,786
地方債現在高	8,900,838	8,051,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	216,845	1,551,051
保証・補償	－	－
その他	1,401,256	1,898,489
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 95.1	98.5 94.7
市町村民税	98.0 94.2	98.2 94.1
純固定資産税	99.0 95.8	98.8 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	27,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		31.11 km²
人口密度		849 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,955 人	26,485 人
27. 1. 1	27,166 人	26,744 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	670	739
	5.1	5.3
第２次	5,441	6,251
	41.7	44.5
第３次	6,940	7,042
	53.2	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10 群馬県	5252 邑楽町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,628,363	35.9	3,521,046	66.4
地方譲与税	141,804	1.4	141,804	2.7
利子割交付金	5,261	0.1	5,261	0.1
配当割交付金	16,516	0.2	16,516	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,667	0.2	16,667	0.3
地方消費税交付金	500,455	5.0	500,455	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,350	0.3	30,350	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,097	0.1	15,097	0.3
地方交付税	1,170,854	11.6	1,049,589	19.8
内訳 普通交付税	1,049,589	10.4	1,049,589	19.8
特別交付税	121,263	1.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	5,525,367	54.7	5,296,785	99.8
交通安全対策特別交付金	4,723	0.0	4,723	0.1
分担金・負担金	24,436	0.2	－	－
使用料	102,264	1.0	4,044	0.1
手数料	13,828	0.1	－	－
国庫支出金	963,624	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	762,628	7.6	－	－
財産収入	135,148	1.3	108	0.0
寄附金	3,681	0.0	－	－
繰入金	696,226	6.9	－	－
繰越金	424,213	4.2	－	－
諸収入	246,839	2.4	465	0.0
地方債	1,190,500	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	484,000	4.8	－	－
歳入合計	10,093,477	100.0	5,306,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,521,046	97.0	37,790
法定普通税	3,521,046	97.0	37,790
市町村民税	1,479,013	40.8	37,790
内訳 個人均等割	46,413	1.3	－
所得割	1,165,409	32.1	－
法人均等割	76,231	2.1	－
法人税割	190,960	5.3	37,790
固定資産税	1,771,162	48.8	－
うち純固定資産税	1,769,391	48.8	－
軽自動車税	65,787	1.8	－
市町村たばこ税	205,084	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	107,317	3.0	－
法定目的税	107,317	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	107,317	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,628,363	100.0	37,790

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,093,477	9,457,378
歳出総額	9,579,110	9,033,165
歳入歳出差引	514,367	424,213
翌年度に繰越すべき財源	83,696	113,711
実質収支	430,671	310,502
単年度収支	120,169	-244,465
積立金	254,243	275,238
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,000	175,365
実質単年度収支	84,412	-144,592

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	463,437	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	21	62,774	2,989
臨時職員	－	－	－
合計	174	526,211	3,024
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,103
副市区町村長	1	28.04.01	5,229
教育長	1	28.04.01	4,959
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,471,483	15.4	1,351,448	1,343,378	23.2
うち職員給	955,181	10.0	855,750	－	－
扶助費	1,299,379	13.6	479,968	477,782	8.3
公債費	703,395	7.3	687,806	687,806	11.9
内訳 元利償還金 元金	633,859	6.6	618,270	618,270	10.7
利子	69,536	0.7	69,536	69,536	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,474,257	36.3	2,519,222	2,508,966	43.3
物件費	1,352,208	14.1	1,100,370	1,046,714	18.1
維持補修費	92,700	1.0	69,852	69,852	1.2
補助費等	1,118,506	11.7	1,060,877	980,357	16.9
うち一部事務組合負担金	678,147	7.1	678,147	666,820	11.5
繰出金	907,612	9.5	778,894	607,636	10.5
積立金	620,089	6.5	618,167	－	－
投資・出資金・貸付金	53,136	0.6	27,136	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,960,602	20.5	272,550		
うち人件費	68,547	0.7	68,547		
内訳 普通建設事業費	1,960,602	20.5	272,550		
うち補助	607,302	6.3	36,090		
うち単独	1,275,429	13.3	232,489		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,579,110	100.0	6,447,068		

経常経費充当一般財源等計 5,213,525 千円

経常収支比率 90.0 %（98.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,961,435 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,809	1.1	－	107,809
総務費	1,427,717	14.9	10,213	1,298,242
民生費	2,811,538	29.4	323,480	1,467,585
衛生費	870,328	9.1	64,637	800,384
労働費	17,625	0.2	－	11,625
農林水産業費	272,393	2.8	133,250	122,840
商工費	137,573	1.4	－	102,814
土木費	1,096,543	11.4	751,949	445,699
消防費	426,818	4.5	4,581	426,818
教育費	1,707,371	17.8	672,492	975,446
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	703,395	7.3	－	687,806
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,579,110	100.0	1,960,602	6,447,068

繰出金 合計	993,226	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	230,146
営業 下水道	168,494	再差引収支	179,158
病院	85,374	加入世帯数（世帯）	4,668
上水道	240	被保険者数（人）	8,008
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	231,759	国庫支出金	84
その他	507,359	保険給付費	271

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,248,712	3,092,586
基準財政需要額	4,298,301	4,117,929
標準税収入額等	4,111,949	3,960,867
標準財政規模	5,646,071	5,513,139
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	7.6	5.6
公債費負担比率（％）	9.9	10.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,108,204	2,143,961
減債	521,826	558,179
特定目的	1,472,152	1,471,651
地方債現在高	7,615,627	7,058,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	5,700
保証・補償	－	－
その他	3,623	3,054
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.5 90.6	98.2 90.4
	市町村民税	98.4 91.8	98.2 91.6
	純固定資産税	98.5 88.8	98.1 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）